

70th

一般財団法人 川崎市まちづくり公社
70年のあゆみ

2023

創立70周年記念誌



一般財団法人 川崎市まちづくり公社
創立70周年記念誌

70年のあゆみ

目 次

70周年のお祝いのことば 川崎市長 福田 紀彦	02
ごあいさつ 理事長 奥澤 豊	03
公社の歴史と変遷	05
公社の沿革	06
年表 —4つのフェーズごとの社会動向とまちづくり公社の取り組み—	08
4つのフェーズにおけるまちづくりの変遷	10
川崎市内の公社の実績	22
現在の取り組みと今後の展望	25
現在の取り組みと今後の展望	26
基本目標1 各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営	27
基本目標2 公共施設等の維持・保全及び建設の支援	32
基本目標3 住まい、まちづくりへの支援による良好な都市環境の形成	37
資料	41
川崎市内の公社の実績一覧表	42
会社概要	58
名簿	60
歴代役員・歴代評議員・歴代監事	62
あとがき	70



70周年のお祝いのことば



一般財団法人川崎市まちづくり公社が設立70周年を迎えたことを心からお喜び申し上げます。

本市は、先の大戦により甚大な被害を被った市街地復興にあたり、都市の不燃化と耐火建築物の建設促進を目的に、1953(昭和28)年「川崎市耐火建築助成公社」を設立いたしました。

この公社は、設立趣旨に沿って民間ビルの不燃化を促進するとともに公共施設等の建設にも大いに寄与し、本市の発展並びに市民生活の向上に大きな足跡を残されました。

そして1994(平成6)年には、本市のまちづくりを側面からサポートすることを目的に、「川崎市まちづくり公社」へと改組し、以後、ノクティや新百合トウェンティワン等、各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営や、小・中学校・高等学校の建設、その他公共施設等の建設や適切な維持管理への支援など、幅広い業務を積極的に実施していただいております。

また、この10年では、人口の増加が続く本市において急増する就学人口に対応するため、立替施行により、市立小杉小学校を整備いただいたほか、現在、新川崎地区新設小学校につきましても整備事業を実施いただくなど、本市が推進するさまざまな施策推進に多大な貢献をいただき今日に至っております。

本市におきましては、2024(令和6)年に市制100周年という歴史的な節目を迎える中、これまでの川崎の歩みを振り返りながら、市民の皆さまとともに、改めて川崎を「知って、関わって、好きになる」取り組みを進め、新しい挑戦につなげてまいりますので、まちづくり公社におかれましても、70年間にわたり蓄積された技術・経験を存分に發揮し、今後も、本市まちづくり施策のパートナーとして、市民生活向上に貢献されますことを期待申し上げ、お祝いの言葉といたします。

川崎市長 福田 紀彦

ごあいさつ



一般財団法人川崎市まちづくり公社は、2023(令和5)年12月24日をもちまして70周年を迎えることができました。

これも偏に、川崎市をはじめ多くの関係各位の温かいご指導と、ご鞭撻の賜物と心から感謝を申し上げます。

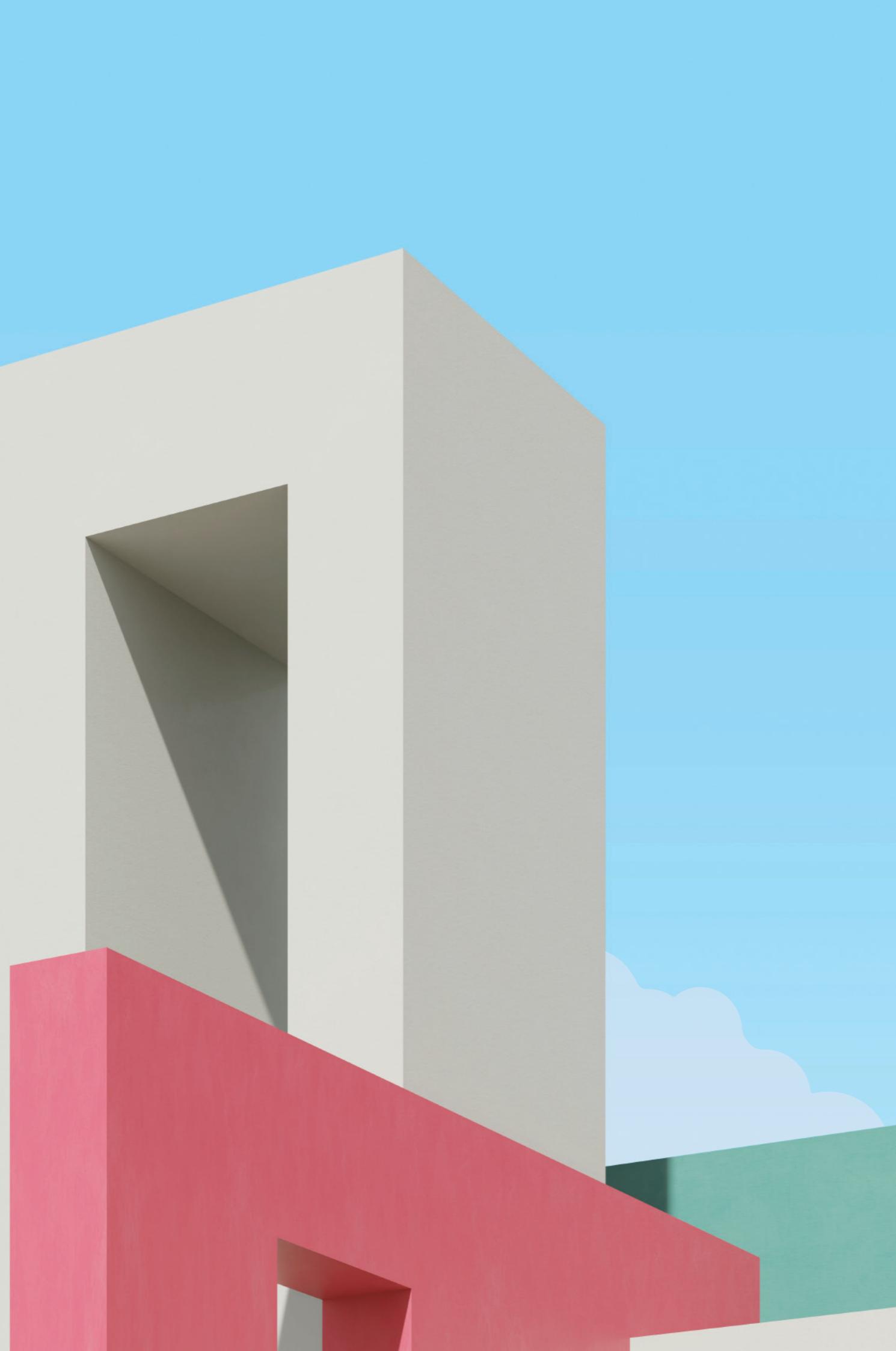
当公社は、1953(昭和28)年に市街地の不燃化対策と住宅不足緩和等、川崎市の戦災復興を側面から助力することを目的に財団法人川崎市耐火建築助成公社として設立されて以来、区役所庁舎や消防署などの公共・公益的施設の建設のほか、民間ビルの建設などにも幅広く取り組んでまいりました。

その後、1994(平成6)年には、財団法人川崎市教育施設整備公社及び財団法人川崎市道路整備事業団の事業を統合して、財団法人川崎市まちづくり公社に改組し、従来から進めてきた都市の不燃化と高度化、公共・公益的施設の建設等に加え、教育施設の整備促進や、住まいやまちづくりの相談業務など、市の施策と連携した事業を展開してまいりました。

さらに、2006(平成18)年の公益法人制度改革関連三法の成立を受け、2013(平成25)年4月1日には一般財団法人に移行し、川崎市のまちづくりの補完的役割を担うという公益的性格を残しつつ、自立した経営を目指して各種事業を幅広く展開しています。

公社設立70周年と一般財団法人化10周年という節目にあたり、次の10年、さらにその先の20年に向けて、社会経済情勢の変化や消費生活の変化等、公社を取り巻く環境が大きく変わりゆく中で、これまで培ってきた経験や技術を活かしながら、川崎市が進めるまちづくりと一体となり、良好な都市環境の形成を図っていくことで市民生活の向上に寄与できるよう、職員一同、より一層、努力する所存でございますので、今後ともご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人川崎市まちづくり公社
理事長 奥澤 豊

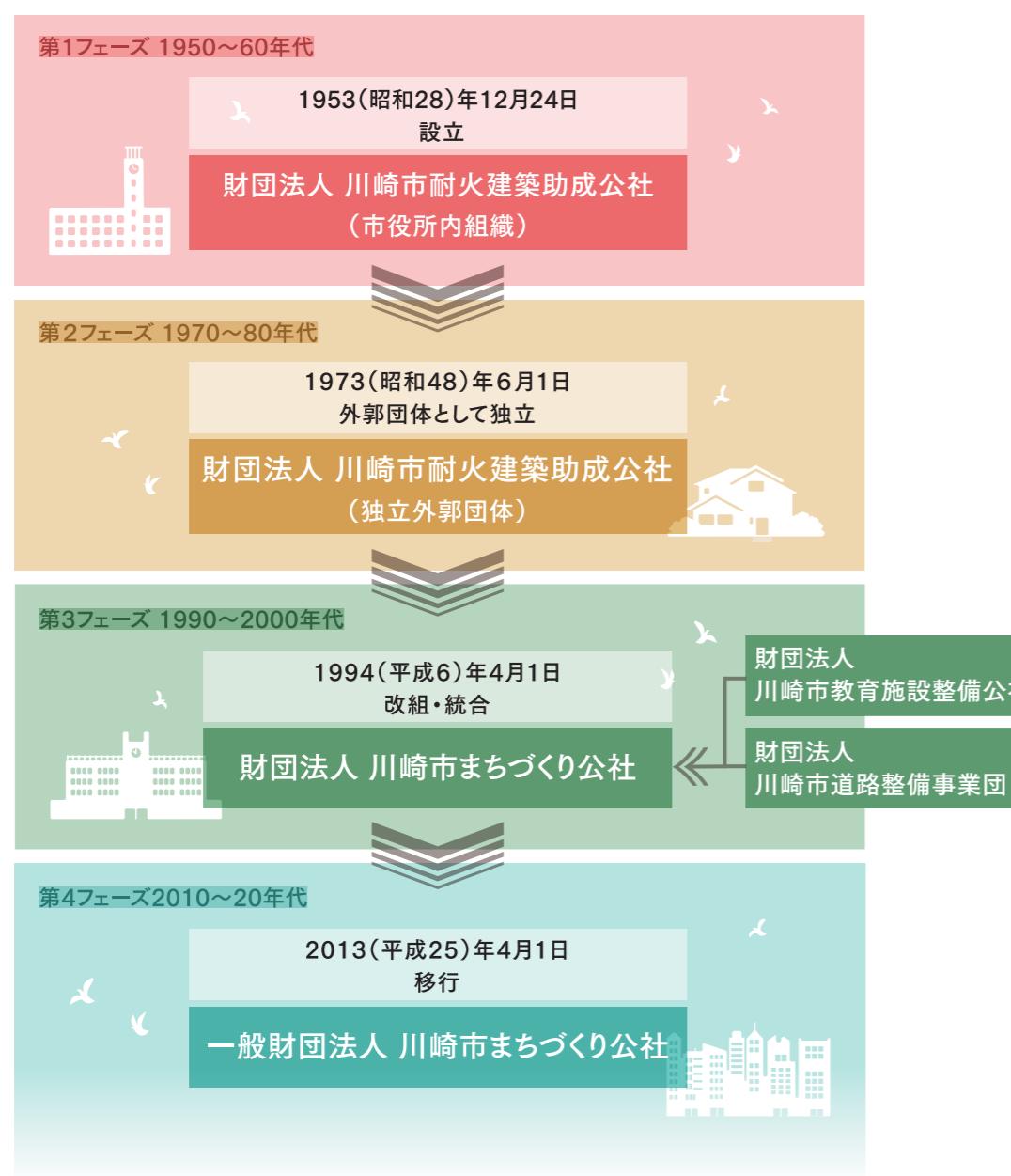


公社の歴史と変遷

公社の沿革

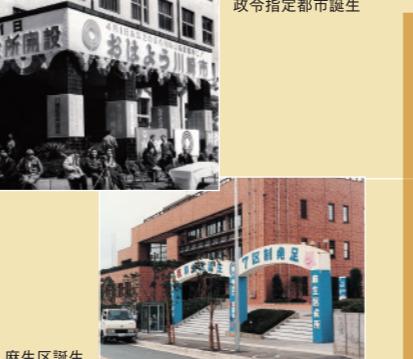
まちづくり公社の前身である川崎市耐火建築助成公社は1953(昭和28)年12月24日に市職員の兼務により市役所内の事務所として設立され、1973(昭和48)年に事務所を民間ビルに開設し外郭団体として独立しました。その後1994(平成6)年4月1日に財団法人川崎市まちづくり公社に改組し、さらに2013(平成25)年4月1日に一般財団法人に移行して現在に至っています。

この間、組織の改編は20年程度の周期で行われていますが、20年間という単位は戦災復興から高度成長期、バブル期、バブル崩壊以後を経て現在に至る各時代の社会の動きとも連動しており、公社の業務内容も各フェーズにおける時代の要請を反映しながら変化してきました。



年表 -4つのフェーズごとの社会動向とまちづくり公社の取り組み-

公社の歴史と変遷

時代背景	世界・日本のできごと	川崎市のできごと	時代の断片	まちづくり公社の取り組み
1950 第1フェーズ 1950~60年代 戦災復興末期～高度成長期 ■人口の急増と住宅難 ■都市の復興 ■中心市街地の不燃化	■朝鮮戦争勃発(1950) ■サンフランシスコ対日講和会議(1951) ■神武景気が始まり、高度成長期に移行(1955) ■国連総会、日本加盟可決(1956) ■東海道新幹線開通(1964) ■東京オリンピック(1964)	■市バス開業(1950) ■川崎港が市の管理となる(1951) ■川崎球場がオープン(1952) ■市の人団50万人を突破する(1957) ■川崎駅ビルが全館完成する(1958) ■臨海地帯に石油コンビナートが形成される(1959) ■初の総合計画『川崎市総合計画書』を策定(1963) ■京浜急行線川崎駅前を高架化(1966)	 焼け野原の市役所	川崎市耐火建築助成公社(市役所内組織)の時代 焼け野原からの戦災復興が進む中で、市役所内組織としてスタートし、民間耐火ビルの建設支援による市街地の不燃化や、深刻な住宅難の中での住宅供給に寄与。 主な事業 ■民間耐火ビル設計監理技術支援業務 ■耐火建築ビル分譲事業 ■木造住宅団地分譲事業
1960 第2フェーズ 1970~80年代 安定成長期～バブル崩壊 ■人口の増加 ■都市の拡大とスプロール化	■沖縄返還(1972) ■第1次オイルショック(1973) ■ベトナム平和協定(1973) ■戦後初のGNPマイナス成長・安定成長期に移行(1974) ■第2次オイルショック(1978) ■バブル経済期に移行(1986) ■ベルリンの壁崩壊(1989) ■消費税実施(1989)	■川崎市復興区画整理事業完成(1972) ■政令指定都市へ移行(1972) ■人口100万人を突破(1973) ■小田急新百合ヶ丘駅開業・小田急多摩線開業(1974) ■全国初の環境アセスメント条例施行(1977) ■7区に分区、宮前区と麻生区が誕生(1982) ■市総合計画「2001かわさきプラン」を策定(1983) ■新百合ヶ丘駅周辺特定土地区画整理事業完成(1984) ■川崎地下街「アゼリア」がオープン(1986)	 政令指定都市誕生	川崎市耐火建築助成公社(独立外郭団体)の時代 急速に市街化が進む中で、外郭団体として独立し、民間ビルの建設支援と組み合わせた資金融資や、公共施設の建設受託事業によって、都市の不燃化及び、公共施設の集中的な整備に寄与。 主な事業 ■民間耐火ビル設計監理技術支援業務 ■民間ビル建設資金融資事業 ■公共施設建設受託事業
1970 第3フェーズ 1990~2000年代 バブル崩壊以後① ■コンパクトシティ ■都市の再編 ■再開発 ■市民参加まちづくり	■バブル経済破綻(1991) ■湾岸戦争(1991) ■ソビエト崩壊(1991) ■阪神淡路大震災(1995) ■イラク戦争(2003) ■郵政民営化(2005) ■リーマンショック(2008)	■南武線(武蔵小杉～第3京浜)の高架化が完成(1990) ■川崎新時代2010プラン策定(1993) ■溝口駅北口地区再開発ビル「ノクティ」オープン(1997) ■東京湾アクアライン開通(1997) ■K2(ケイスクエア)タウンキャンパスがオープン(2000) ■ミューザ川崎シンフォニーホール開館(2004) ■新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」策定(2005) ■ラゾーナ川崎プラザオープン(2006) ■JR横須賀線武蔵小杉駅開業(2010)	 溝口駅周辺地区	川崎市まちづくり公社の時代 再開発などの都市の再編が進む中で、組織を抜本的に改組して「財団法人川崎市まちづくり公社」が発足し、従来からの単体の建築物の整備と併せて、拠点地区のまちづくりを支える施設の整備・運営や、市民への住情報提供事業などのまちづくりの視点からの事業を多角的に展開。 主な事業 ■各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営事業 ■優良ビル建設資金融資事業(旧民間ビル建設資金融資事業) ■教育施設立替施行事業 ■公共施設建設受託事業 ■民間耐火ビル設計監理技術支援業務 ■ハウジングサロン ■コンサルタント派遣
1990 第4フェーズ 2010~2020年代 バブル崩壊以後② ■地球温暖化 ■SDGs ■サスティナブルシティ ■公共施設の長寿命化	■東日本大震災(2011) ■パリ協定・CO ₂ 削減目標(2015) ■SDGs国連サミット採択(2015) ■新型コロナ・パンデミック(2020) ■東京オリンピック開催(2021) ■ロシア軍ウクライナ侵攻(2022)	■川崎駅東口駅前広場再編工事完了(2011) ■殿町三丁目土地区画整理事業完成・キングスカイフロントまちびらき(2013) ■小杉地区コアエリア(南口東・西街区再開発)完成(2015) ■川崎市統合計画(2016) ■市の人口が150万人を突破(2017) ■川崎駅北口自由通路開通(2018) ■多摩川スカイブリッジ開通(2022) ■キングススカイフロント(殿町PJ)まちびらき(2023)	 武蔵小杉駅周辺地区	一般財団法人川崎市まちづくり公社の時代 一般財団法人に移行し、持続可能な社会の実現に向け、各拠点地区におけるまちづくりを支える施設について、施設整備から施設運営に重点を移すとともに、公共施設の維持保全に係る業務受託事業(年度協定業務)や、市の出資団体等が運営する施設の改修等の業務支援などを開始し、併せて再開発によって人口が増加する地区において新設校の立替施行を行なうなど、時代のニーズに合わせた事業を展開。 主な事業 ■各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営事業 ■公共施設の維持保全に係る業務受託事業(年度協定業務) ■市の出資団体が運営する公共的施設の改修等の業務支援 ■優良ビル建設資金融資事業(償還業務のみ)およびリフォーム融資 ■教育施設立替施行事業 ■民間耐火ビル設計監理技術支援業務 ■ハウジングサロン ■コンサルタント派遣 ■木材利用促進フォーラムの支援



第1フェーズ / 1950~60年代の20年間

川崎市耐火建築助成公社 (市役所内組織)の時代

当公社は、1952(昭和27)年5月に施行された「耐火建築促進法」に基づき、川崎駅から京浜第1国道を含む地域が防火建築帯に指定されたことから市街地の不燃化を促進するとともに住宅供給にも資するために、1953(昭和28)年12月24日に「財団法人川崎市耐火建築助成公社」として設立されました。

当時の川崎市は1945(昭和20)年の大空襲で焼け野原になった市街地の復興の途上にあり、戦災復興区画整理事業が進行する中で、多くのバラック建ての木造建物が密集し、また、その一方では地方から工場労働者が流入するなど、急激な人口増加による深刻な住宅難が続いていました。このため、一刻も早い市街地の再生に向け、耐火建築の促進による市街地の不燃化と住宅の供給が急務となっていましたが、民間の建築市場が十分な供給量を取り戻していない中で、当初、川崎市耐火建築助成公社の事務所は市役所内部に設置され、市職員が兼務職員として自ら業務にあたっていました。このため、理事長以下役員、その他の職員もすべて市の職員といった構成でした。

また、当時は市職員自らが民間耐火建築ビルの設計、監理技術支援を行っていたため、設立当初の4年間に完成した9件の民間耐火建築ビルのうち5件は市職員の設計によるものとなりました。

一方、深刻化した住宅需要に対応するため、木造住宅団地の分譲も行っており、設立当初の5年間に2団地100戸の木造住宅を供給しました。

その後、1958(昭和33)年からは、住宅金融公庫等を活用した耐火構造の店舗併用住宅ビルの建設・分譲事業を開始し、都市の不燃化と併せた住宅の供

時代背景

戦災復興末期～高度成長期

- 人口の急増と住宅難
- 都市の復興
- 中心市街地の不燃化

給を推進しました。

この間、国土の復興と経済成長が進み、日本の経済成長率が10%に達して高度成長期に入る中で、民間建築市場も拡大し、川崎市耐火建築助成公社(市役所内組織)として業務を行った約20年間に、川崎区等の市街地を中心に51件(うち設計監理業務支援30件、耐火建築ビル分譲21件)の耐火建築ビルの供給を行うなど、復興期から高度成長期に至る川崎市において、都市の不燃化と住宅の供給に大きく貢献しました。

こうした中、1965(昭和40)年7月に「地方住宅供給公社法」が制定され、その4年後に「川崎市住宅供給公社」が設立し、事業の重複を避けるために1970(昭和45)年から川崎市耐火建築助成公社による分譲住宅建設事業が廃止されることとなり、この時代に果たしてきた役割も一段落することとなりました。

主な事業

- 民間耐火ビル設計監理技術支援業務
- 耐火建築ビル分譲事業
- 木造住宅団地分譲事業



1950年代の川崎駅周辺

戦災復興区画整理が進む中で大通り沿いには耐火建築物も建設されているが、その後背地には簡易な木造建築物が密集しており、都市の不燃化が急務だった。



1950年代のカワモクビル



1950年代の川崎市役所

公社発足時に職員が設計した最初の民間耐火ビル。隣に見えてる市役所本庁舎は、まだ本館の4階が増築されておらず、東館の3階のみが増築された直後なので総3階建てのプロポーションになっている。



銀映ビル・竣工(1958年)時

公社が住宅金融公庫等の融資制度を活用して分譲した最初の耐火分譲ビル。店舗併用住宅となっており、中心市街地の不燃化と住宅供給を目的としていた。



子母口建売住宅団地・竣工(1955年)時

公社設立当初は木造の建売住宅団地の分譲も行った。当時の深刻な住宅難の状況の中での事業だったと考えられるが、その後、住宅団地の供給は公営住宅や公社・公団住宅に引き継がれることとなり、当公社の事業は民間耐火ビルの供給による市街地の不燃化に集約されることとなった。



第2フェーズ / 1970~80年代の20年間

川崎市耐火建築助成公社 (独立外郭団体)の時代

1972(昭和47)年4月に川崎市が政令市になり、翌年の1973(昭和48)年6月に川崎市耐火建築助成公社の組織を一新することで、外郭団体として独立し、電公ビル4階に事務所を開設しました。

これを受け、民間の建築設計事務所に勤務していた4名を含む実務経験のある建築技術職員をプロパーとして雇用することで業務を拡大し、新たに民間ビル建設資金融資事業を開始しました。この事業は、当公社が金融機関から融資を受けて民間オーナーのビルを建設してオーナーに分譲するとともに、ビル購入資金を当公社が融資するスキームになっており、ビルの建設にあたっては、オーナーのニーズに合わせて当公社自らが設計を行うか、または、外部の設計事務所に設計を委託し、設計完了後は入札等によって工事を発注して現場監理を行い、併せて、融資手続きを進め、完成後は貸付金の償還業務を行うという業務の流れっていました。

この間、時代は高度成長期から安定成長期に移行し、さらにバブル経済期に向かっていましたが、川崎市は首都圏のベッドタウンとして人口の増加が続き、郊外に向けて市街化が進むとともに市街地の建築物の更新も進み、建築物も増え続けており、こうした新築の建築物を良質な耐火ビルに誘導するために、当公社の民間ビル建設資金融資事業は大きな役割を果たしました。また、川崎市耐火建築助成公社設立当初から行っていた民間耐火ビル設計監理技術支援業務も引き続き継続し、川崎市耐火建築助成公社(独立外郭団体)として事業を行った約20年間に161件(うち設計監理業務支援13件、民間ビル建設資金融

時代背景

安定成長期～バブル崩壊

- 人口の増加
- 都市の拡大とスプロール化

資148件)の耐火建築ビルの供給を行うなど、この時代における市街地の不燃化に貢献しました。

一方、市の人口も1973(昭和48)年に100万人を突破し、その後も増加を続けたため、区役所、支所等の公共施設が増える中で、市の財政負担の平準化が求められていたことから、新たに公共施設建設受託事業を開始しました。この事業は、当公社が金融機関から融資を受けて公共施設を建設し、一定期間、市に賃借した後、市の予算が確保された時点で市に売却するスキームになっており、市の財政負担を平準化できることから、この事業を使うことによって、市は単年度の予算に縛られずに、公共施設を前倒しして建設することが可能になりました。こうした中、1982(昭和57)年7月に行政区の再編に伴う分区により麻生区と宮前区が誕生したため、この2区における、新たな区役所及び区の関連施設の建設が急務となったことから、当公社がこれらの公共施設の建設を一手に受託するなど、川崎市耐火建築助成公社(独立外郭団体)として事業を行った約20年間に24件の建設受託を行い、この時代に集中した公共施設の整備に大きく貢献しました。

主な事業

- 民間耐火ビル設計監理技術支援業務
- 民間ビル建設資金融資事業
- 公共施設建設受託事業



第一共同ビル・竣工(1977年)時
モアーズが入居する川崎駅前のビルで、現在も残存している。外郭団体として独立した後、公社独自の民間ビル資金融資制度を創設し、プロパーの建築職員を採用して事業規模を拡大したため、こうした大規模な商業施設を含めた多くの耐火建築物の供給を行うようになり、この時代の市街地の不燃化に貢献した。

公共施設建設受託事業

川崎市は政令市になり、人口が100万人を突破した後も人口が増加し、郊外への市街地の拡大が続く中で、麻生区、宮前区が誕生したため、区役所等の公共施設の整備が急務となった。こうした中、当公社の公共施設建設受託事業を活用して公共施設を整備することとなり、麻生区役所、麻生消防署、宮前区役所等の新たな区の中核施設を整備した。



麻生区役所・竣工(1980年)時



宮前区役所・竣工(1980年)時



麻生消防署・竣工(1985年)時



第3フェーズ / 1990年代～2000年代の20年間

川崎市まちづくり公社の時代

バブル崩壊以後、都市が拡大から再生に向かう中で、中心市街地の再生等によるコンパクトシティの考え方方が進み、川崎市においても川崎駅周辺地区、溝口駅周辺地区、小杉駅周辺地区をはじめとする拠点地区における再開発が進みました。また、その一方で、市民の価値観が多様化する中で、市民参加によるまちづくりへの支援も求められるようになり、公社の役割も従来からの単体での建築物の整備に加え、まちづくりの視点からの取り組みが必要になってきました。

このため、1994(平成6)年4月に「財団法人川崎市耐火建築助成公社」を改組し、併せて、「財団法人川崎市教育施設整備公社」及び「財団法人川崎市道路整備事業団」の業務を統合化することにより、「財団法人川崎市まちづくり公社」が発足し、従来からの単体の建築物の整備と併せて、まちづくりの視点を取り入れた事業も展開することによって事業の多角化に向けて大きく舵を切ることになりました。

こうした中、川崎市の進める「広域調和・地域連携型まちづくり」を側面から支えるために各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営に係る事業を開始し、1997(平成9)年9月に「溝口駅北口地区市街地再開発事業」により整備された大型商業施設ノクティの床を取得、2000(平成12)年4月に「新川崎・創造のもりK2(スクエア)タウンキャンパス」を整備・開設、2008(平成20)年3月にはホテルと消防署を合築したクレール小杉を整備・開設しました。

一方、旧教育施設整備公社の業務を引き継いだことから1994(平成6)年4月から、公社立替施行に

時代背景

バブル崩壊以後①

- コンパクトシティ
- 都市の再編
- 再開発
- 市民参加まちづくり

より教育施設の受託事業を開始し、小・中・高等学 校の14校の改築を行いました。2000(平成12)年か らは国の指導により公社の立替施行による既設学校 の改築が認められなくなり、これ以後は、新設校のみ が対象となったことから、2006(平成18)年2月完成 の新設校である土橋小学校の整備を行いました。

また、耐火建築助成公社時代から行っていた民間 ビル建設資金融資事業については、2002(平成14) 年8月に優良ビル建設資金融資事業に移行し、まち づくりの視点から緑化・広場・共同化などの市街地 環境の向上に資する物件の利率を下げるとともに、 区画整理事業などの面的な地域整備事業とも連動 するなど、市街地環境の向上に資する物件の誘導に 努めましたが、当該事業については、2006(平成18) 年11月に市の外郭団体に対する融資の損失補償が 無効であるとの横浜地裁判決が出されたことを受け て、その後は新規物件の融資を休止しています。

また、市民が安心して暮らせる住まいづくりに向け、 1994(平成6)年4月にハウジングサロンを開設し、 市民の一般住宅に対する新築、増改築、リフォーム、 バリアフリー化、耐震化、省エネ化などの相談業務を 行うとともに、2000(平成12)年からはマンション管理 組合に対する相談業務を行ってきました。

さらに、良好な都市環境の形成に関する調査及び 研究として、川崎市からの依頼により、まちづくりに係 る各種調査事業を実施し、また、市民参加によるまち づくりの支援に向け、1995(平成7)年4月に「川崎市 まちづくり公社まちづくり支援制度要綱」を制定し、地 区を単位とした自主的なまちづくりを行おうとする團

体等に対してコンサルタントを派遣し、勉強会等の支 援を行っています。

その他、公共施設建設受託事業や民間耐火ビル 設計監理技術支援業務についても、件数は減りました が事業としては継続しており、この間に岡本太郎美 術館など2件の公共施設建設受託事業を行うとともに、市の外郭団体の施設等を中心に、2件の設計監 理技術支援業務を行いました。

主な事業

- 各拠点地区におけるまちづくりを支える 施設の整備・運営事業
- 優良ビル建設資金融資事業 (旧民間ビル建設資金融資事業)
- 教育施設立替施行事業
- 公共施設建設受託事業
- 民間耐火ビル設計監理技術支援業務
- ハウジングサロン
- コンサルタント派遣





第3フェーズ / 1990年代～2000年代の20年間

川崎市まちづくり公社の時代



溝口駅北口地区の再開発とノクティ

インナーシティ問題が顕在化し、中心市街地の活性化が課題になる中で、市施行による大規模な面的再開発として、溝口駅北口の再開発事業が行われた。当公社は商業区画及び駐車場区画として保留床の約4割を取得することによって事業に大きく貢献するとともに管理組合の一員として施設の運営・管理に携わっている。



**優良ビル建設資金
融資事業による
民間耐火ビル**

従来の民間ビル建設資金融資事業から優良ビル建設資金融資事業に移行し、緑化・広場・共同化等のまちづくりの視点を強化した。



長尾Sマンション・竣工(1997年)時

下新城Hビル・竣工(2007年)時



井田小学校・竣工(1996年)時



高津小学校・竣工(1997年)時



富士見中学校・竣工(1999年)時



宮崎中学校・竣工(2000年)時

**教育施設
立替施行事業**

旧教育施設整備公社の業務を引き継いだことから公社立替施行による教育施設の受託事業を行った。開始当初は改築も行っていたが、その後、国の指導により、公社立替施行は新設校のみに限定されている。



**岡本太郎美術館・
竣工(1999年)時**

7区に分區したことによる区役所施設等の整備は一段落していたが、この時期に当公社が行った大規模な公共施設建設受託事業として、岡本太郎美術館が挙げられる。



ハウジングサロン

市民の一般住宅に対する相談業務及びマンション管理組合に対する相談業務を実施。



コンサル派遣

地区を単位とした自主的なまちづくりを行おうとする団体等に対してコンサルタントを派遣し、勉強会等の支援を実施。

第4フェーズ /2010年代～現在まで

一般財団法人
川崎市まちづくり公社の時代

2008(平成20)年12月の公益法人関連3法(法人法、認定法、整備法)の施行に伴い、当公社は2013(平成25)年4月に「財団法人川崎市まちづくり公社」から「一般財団法人川崎市まちづくり公社」に移行しました。

この間、バブル崩壊以後20年以上が経過する中でわが国では経済の低迷が続いている一方では既存インフラの老朽化や少子高齢化といった課題もあり、さらに地球温暖化など世界規模の課題もある中で、サスティナブルシティやSDGsなどの考え方に基づく持続可能な社会の形成が求められるようになってきています。

こうした中、当公社においても、既存施設の計画的な維持保全の視点から、各拠点地区におけるまちづくりを支える施設について、これまでに整備・運営してきた施設の運営の充実を図るとともに、2010(平成22)年12月には新百合トウェンティワンビルを取得するなど、施設整備から施設運営に重点を移し、引き続き、各拠点地区の都市機能の充実を図っています。

一方、市内の公共施設は高度成長期から安定成長期にかけて集中的に整備されたものが多く、経年とともに老朽化が進んでいることから、これらの施設の長寿命化を図る必要があるため、計画的な修繕の業務が増大している中で、市役所における団塊世代職員が定年に達し、ノウハウのある建築技術職が大量に退職し、市職員のマンパワー及び技術力不足の問題が深刻化してきたことから、市の業務を補完するため、2007(平成19)年4月に川崎市とまちづくり公社と

時代背景

バブル崩壊以後②

- 地球温暖化
- SDGs
- サスティナブルシティ
- 公共施設の長寿命化

の間で「川崎市公共建築物の維持及び保全のための相互協力に係る基本協定」を締結し、公共施設の維持保全に係る業務受託事業(年度協定業務)を開始しました。

この事業に基づき、市職員が行う公共建築物の維持・保全に伴う設計及び工事監理を公社採用の市OB技術職員等が代行することによって市の業務支援を行っています。これと併せて、市の出資団体等が運営する公共的施設の改修等についての業務支援も行っています。

また、市への出資団体等への支援と併せて、川崎市耐火建築助成公社が設立された当初から行ってきた民間耐火ビルの設計監理技術支援業務も継承しており、最近の事例では公益社団法人川崎市歯科医師会からの依頼による歯科医師会館の建替え事業について、まちづくり公社のプロパー職員の直営による設計・工事監理を行っています。

一方、教育施設の立替施行については新設校のみが対象となりましたが、近年、再開発が進み、著しく人口が増加している武蔵小杉地区で小杉小学校の立替施行を行い、同じく再開発により人口が増加している新川崎地区について、現在、(仮称)新川崎小学校の立替施行を進めています。

優良ビル建設資金融資事業については新規物件の融資を休止しているため、現在は貸付金の償還業務のみを行っていますが、施設の長寿命化の観点から新たにリフォーム融資事業を開始しました。

なお、ハウジングサロンについても継続的に運営し

てきましたが、当事業については2023(令和5)年4月に川崎市住宅供給公社に業務を移管し、市民への住情報提供窓口を一本化しました。

また、良好な都市環境の形成に関する調査及び研究として、川崎市からの依頼により、まちづくりに係る各種調査事業を実施するとともに、2015(平成27)年4月からは、川崎市が設置した「川崎市木材利用促進フォーラム」の共同事務局として、市内の民間建築物等における木材利用に関する建築技術・ノウハウの向上、情報共有、木の価値などを高める木育等の国産木材の利用促進・普及を行うための施策を支援しています。

市民参加によるまちづくりの支援に向けた「川崎市まちづくり公社まちづくり支援制度要綱」については2022(令和4)年4月に制度の改定を行い、引き続き、地区を単位とした自主的なまちづくりを行おうとする団体等に対してコンサルタントを派遣し、勉強会等の支援を行っています。

主な事業

- 各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営事業
- 公共施設の維持保全に係る業務受託事業(年度協定業務)
- 市の出資団体が運営する公共的施設の改修等についての業務支援
- 優良ビル建設資金融資事業(償還業務のみ)及びリフォーム融資
- 教育施設立替施行事業
- 民間耐火ビル設計監理技術支援業務
- ハウジングサロン
- コンサルタント派遣
- 木材利用促進フォーラムの支援



第4フェーズ / 2010年代～現在まで

一般財団法人川崎市まちづくり公社の時代



新百合トウェンティワン

川崎市が土地信託事業により20年間運用した後、平成22年に当公社が取得し、引き続き業務・文化施設として管理運営することによって新百合ヶ丘駅周辺地区における中核施設としての機能を維持している。



歯科医師会館の完成イメージパース

市の出資団体等が運営する公共的施設の改修等の支援業務の一環として取り組んでおり、当公社プロパー職員の直営の設計による新築建物であり、公社設立当初からの技術力を活かした設計・監理支援業務の流れをくむものもある。



年度協定に基づく川崎市の 公共施設の維持管理

市職員が行う公共施設の維持・保全に係る業務を代行することによって市の業務支援を行っている。



2005年当時の武蔵小杉駅周辺地区

市は1990年代に策定した小杉駅周辺地区総合整備構想に基づき、地域の面的な再開発を戦略的に誘導してきた。その結果、2005年から武蔵小杉駅南口を中心とした各地区の再開発事業が連鎖的に実現し、15年程度の間に、駅前広場の整備、JR横須賀線武蔵小杉駅開業、各地区をつなぐ道路などの主要プロジェクト群が概成し、その中で、当公社もホテルと消防の合築によるクレール小杉の整備や、小杉小学校の建設などの事業を実施した。



小杉小学校・竣工(2019年)時

再開発によって急増する児童数に対応するため、当公社の立替施行により新設校を建設した。計画に当たっては、地球温暖化やSDGsの視点から積極的に木材利用を行った。



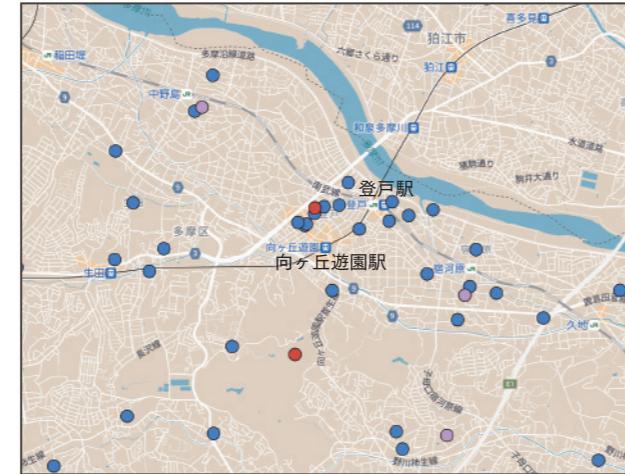
クレール小杉・竣工(2008年)時

中原消防署の立替と併せてホテルを合築し、住宅、商業、業務機能の集積が進む武蔵小杉駅周辺地区の都市機能を強化した。

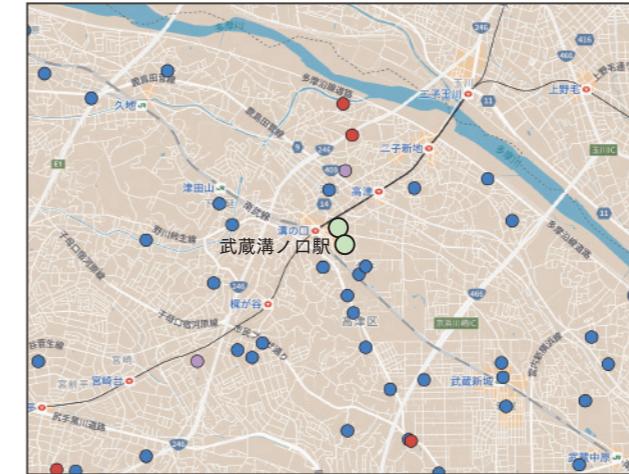
新百合ヶ丘駅周辺地区



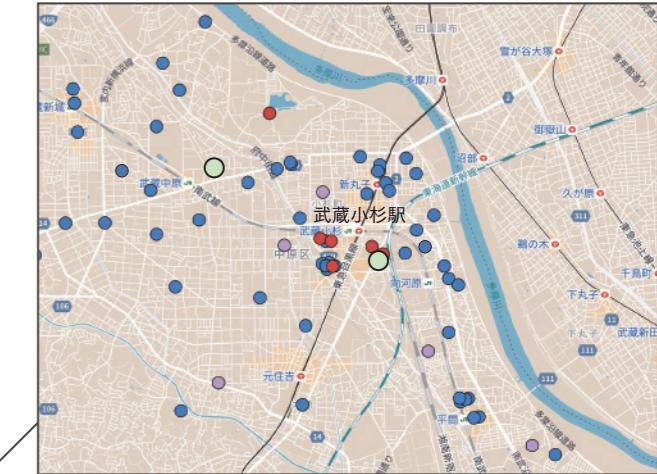
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区



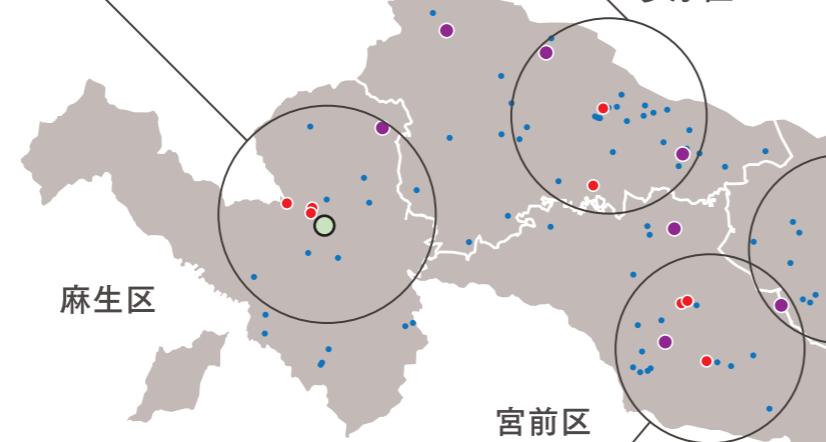
溝口駅周辺地区



小杉駅周辺地区



多摩区



これまでに当公社が建設した施設は411件(民間ビル等368件、公共施設26件、教育施設17件)、公社が運営している施設は7件で、市内全域に展開しています。

このうち、民間ビルについては年代別(データ編参照)に見ると、公社設立当初は防火建築帯の指定を受けた川崎駅東口周辺に物件が集中しており、戦災復興が進む中で、市街地の不燃化を推進しました。その後、時代が進むにつれ市内全域に展開していくますが、特に7区の拠点駅周辺の物件が多く、再開発や区画整理などのまちづくりと連携しながら市街地の不燃化と、良質な市街地環境の整備に努めてきました。

また、公共施設や教育施設の立替事業については、人口の増加したエリアなどで市の要請に基づき、適宜、実施してきました。公社管理施設については、各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営を中心とした事業展開を行っています。

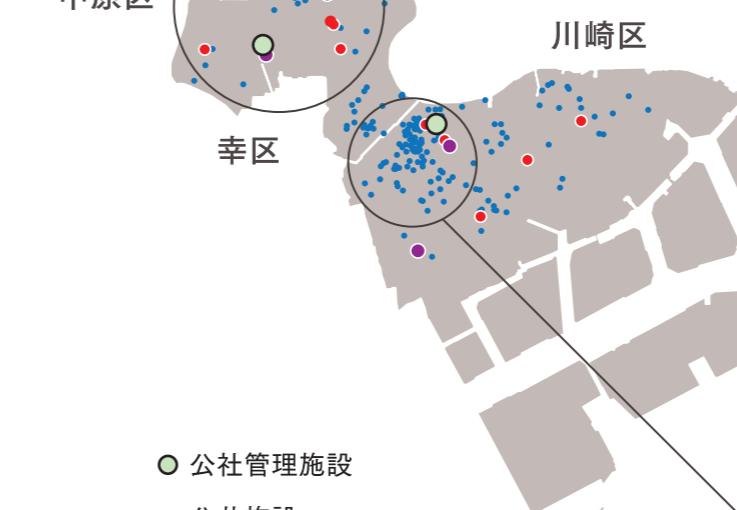
鷺沼・宮前平周辺地区



高津区

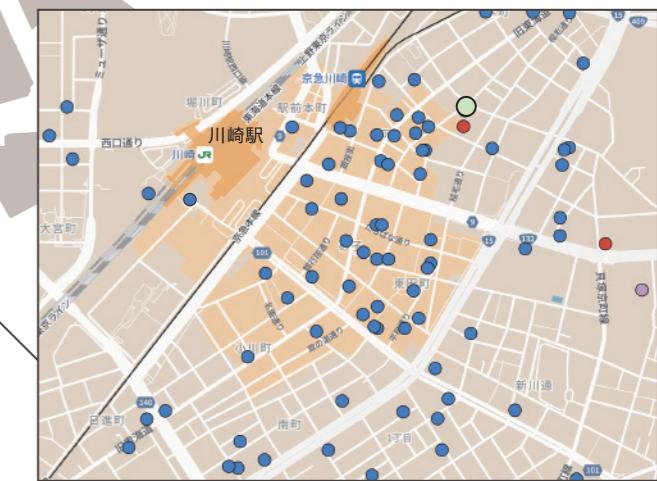
中原区

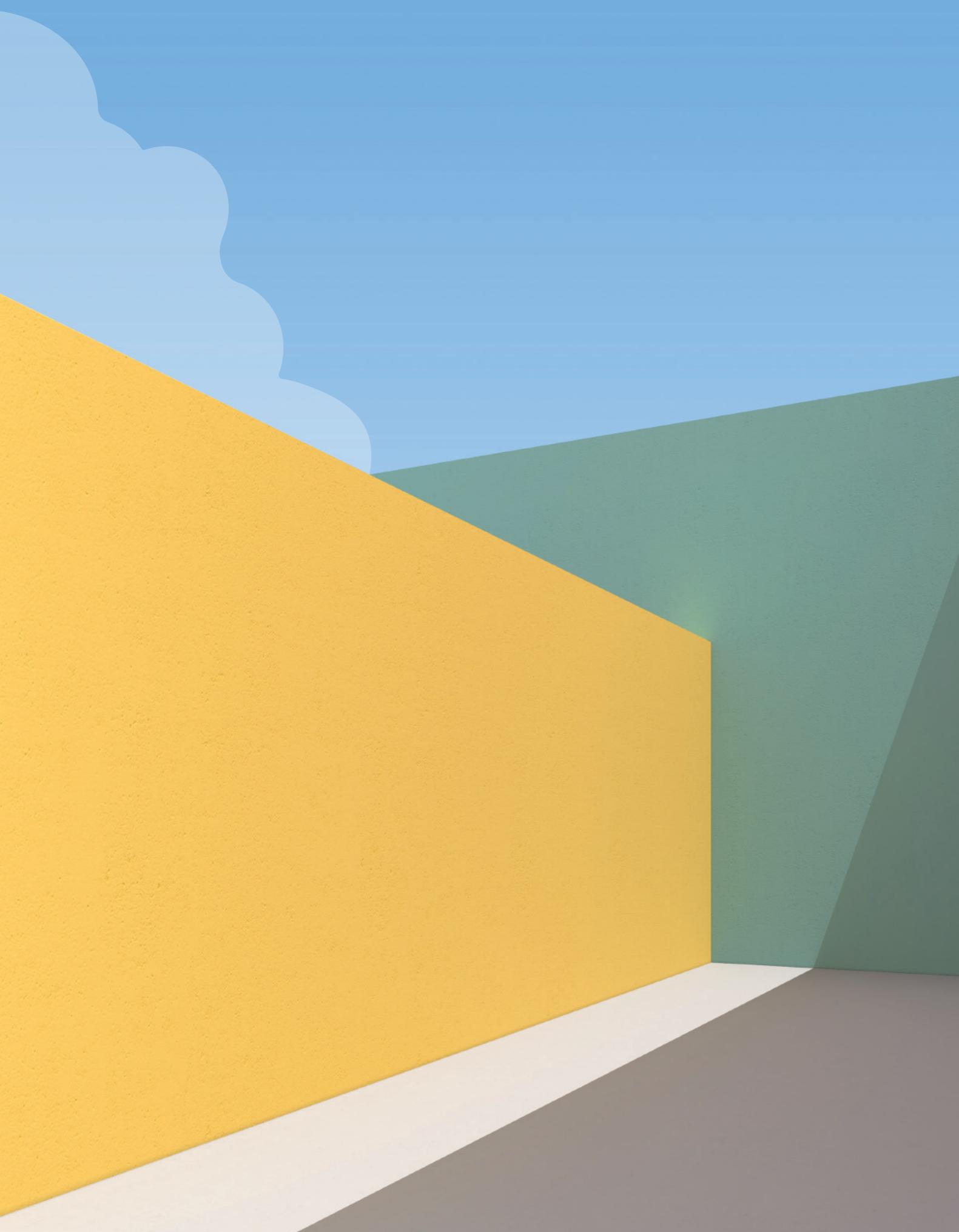
幸区



- 公社管理施設
- 公共施設
- 教育施設
- 民間ビル等

川崎駅周辺地区





現在の取り組みと今後の展望

現在の取り組みと今後の展望

2008(平成20)年12月1日、公益法人関連3法(法人法、認定法、整備法)が施行され、従来のすべての公益法人は、3法に基づき2013(平成25)年11月30日までに、公益法人若しくは一般法人の何れかに移行することになりました。

当公社は、優良ビル建設融資事業やノクティの保留床運営など、認定法に基づく公益目的事業に該当しない事業が多く、公益目的事業比率が公益認定基準の50%に達しないことから公益財団法人ではなく、一般財団法人に移行することとしました。

新法人移行後も、引き続き公益的性格を強く持つことから、余剰金の配分を行わないこと、更に、解散時には資産を川崎市に寄付することなどを定款に定め、非営利に徹した姿勢を明らかにしていますが、その一方

事業計画図

経営基本方針	基本目標	個別事業	今後の取り組み
	市民生活の向上に寄与する。		
① 基本目標1 各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営	① ノクティの管理運営 ② クレール小杉の管理運営 ③ 新百合トウェンティワンの管理運営 ④ 新川崎創造のもりの管理運営 ⑤ その他施設の管理運営	適正な施設の維持管理 安定した賃料収入の確保 財務状況の分析と収支見込 長期借入金の計画的な返済	
② 基本目標2 公共施設等の維持・保全及び建設の支援	① 川崎市からの受託事業(年度協定業務) ② 学校等建設事業 ③ 公共的施設の改修工事等	適正な事業実施 技術力の維持・向上 出資法人への技術的支援	
③ 基本目標3 住まい、まちづくりへの支援による良好な都市環境の形成	① 優良ビル建設資金融資事業 ② リフォーム融資事業 ③ 都市環境形成に係る調査研究事業 ④ まちづくりコンサルタント派遣事業	適正な債権管理 新たな事業展開への可能性の検討 市のまちづくり施策への協力	

基本目標1 各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営

① ノクティの管理運営(再開発事業関連施設)

本施設は、川崎市が進めてきた市街地整備の一つとして、市内初の公共団体施行による再開発事業である「溝口駅北口地区市街地再開発事業」により、駅前広場などとともに整備されたもので、1997(平成9)年9月に大規模商業施設「NOCTY」としてオープンしました。当公社は川崎市と一体となってこの事業を進め、NOCTY1及びNOCTY2の保留床及び区分床、駐車場などを取得しました。

大規模商業施設を取り巻く環境は、コロナ禍を契機に大きく変化していますが、交通結節点駅前という立地条件を活かしながら、地域商業の核であるノクティの魅力が今後も継続出来るよう、また、24時間営業を開始した駐車場については、地域の駐車ニーズや利便性の向上など、施設の適切な運営管理を通して地域商業の振興に寄与しています。

NOCTY 1

所 在: 川崎市高津区溝口1丁目3番1号
構 造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上11階建
用 途: 商業施設・業務施設・駐車場(機械式)
延床面積: 12,112.06m²

[公社所有分] (専有面積)
共有店舗床 5,298.54m²
事務室区分床 340.81m²
駐 車 場 720.00m²



NOCTY 2

所 在: 川崎市高津区溝口1丁目4番1号
構 造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上13階建
用 途: 商業施設・公共集会施設・駐車場(自走式)
延床面積: 69,765.64m²

[公社所有分] (専有面積)
共有店舗床 2,372.64m²
駐 車 場 14,452.34m²



② クレール小杉の管理運営

武蔵小杉駅周辺は市域の中央部に位置し、川崎市の広域拠点にも位置付けられています。

2011(平成23)年6月にJR横須賀線武蔵小杉新駅が開業され、都市型居住、研究開発、そして商業と精力的にまちづくりが進められています。

本施設は、増大する人口に見合った防災能力の向上とともに都市にはかかせないホテル建設の要請から、川崎市が中原消防署の立替えを契機として全国発のホテルと消防署の複合施設を計画、当公社が川崎市から建設依頼を受けて、ホテル事業者と設計事業者の公募の実施及び建設を行い、2008(平成20)年3月に完成させました。

この施設は、大規模災害発生時に被災者用仮設住宅建設が困難な既成市街地の新たな方策として、全国で初めてのケースとなる災害発生時の相互協定を行政との間で締結し、ホテルが高齢者や障害者などの災害弱者の避難場所となる川崎市の防災拠点として寄与しています。

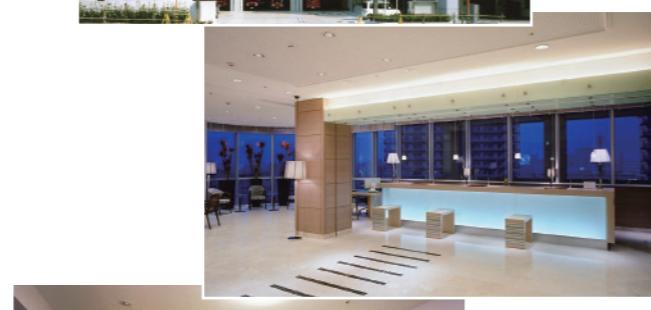
所 在: 川崎市中原区新丸子東3丁目1175番地1

構 造: 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上21階建 搭屋1階 免震構造

用 途: 消防署・ホテル

敷地面積: 2,559.11m²

延床面積: 14,193.29m²
(消防署3,094.94m² ホテル11,098.35m²)



③ 新百合トウェンティワンの管理運営

本施設は、川崎市北部の広域拠点である新百合ヶ丘駅周辺地区において、中核施設として「公有地の土地信託手法」を用いて川崎市が20年間運用を行ってきましたが、信託期間満了後も引き続き業務・文化施設としての機能を存続させたいとの意向を受けて、2010(平成22)年に当公社が取得し管理運営を行っています。

施設内には、新百合トウェンティワンホールや市税事務所、福祉パルあさお、神奈川労働局の4つの公共公益施設と9つの民間事業所が入居しています。

竣工後32年が経過しているため、今後更なる良好な施設管理維持と入居者のニーズを調査・把握し、満足度の高い地域拠点施設を目指します。

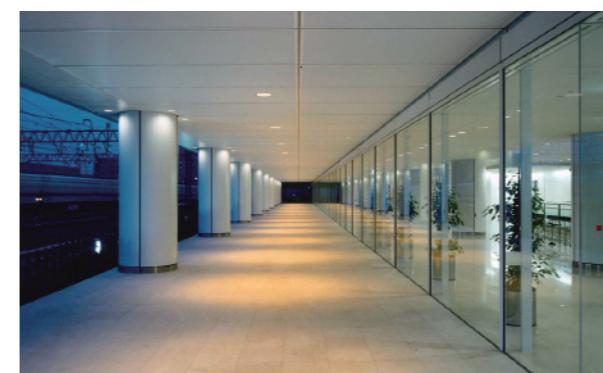
所 在: 川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号

構 造: 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下4階 地上8階建 搭屋1階

用 途: 店舗・事務所・ホール

敷地面積: 4,200.14m²

延床面積: 28,903.03m²



④ 新川崎・創造のもりの管理運営

本施設は、川崎市による新川崎地区土地利用計画に基づき、地域産業振興と、産・官・学の連携による研究開発拠点として、先端技術研究施設整備を目的に、川崎市からの依頼を受けて施設建設と関連整備を行ったもので、2000(平成12)年4月から供用開始しています。

公社は管理棟内に管理施設を設けて、常駐職員により施設全体の適切な管理・運営に努め、建物は慶應義塾大学に賃貸し、「先端研究の柱」、「新産業・新事業の創出」及び「社会・地域への貢献」の相互に関連する三つを柱とする様々な研究活動が展開されています。

所 在: 川崎市幸区新川崎7番1号
構 造: 鉄骨プレス構造 地上2階建(5棟共通)
用 途: 研究施設・管理棟

敷地面積: 16,407.60m²
延床面積: 6,049.41m²
(K棟1,388.25m²/E棟1,388.25m²/
I棟1,171.36m²/O棟1,388.25m²/
管理棟713.30m²)



⑤ その他施設の管理運営

クレール中原

本施設は、中堅所得世帯に良質な賃貸住宅を供給することを目的とした、川崎市の「川崎市地域特別賃貸住宅B型制度要綱」に基づき、当公社が民有地を購入して建物を建築し、1993(平成5)年に管理運営を開始したもの。この制度は国が創設したものですが、年々、入居者の家賃負担が増加し、一定期間で家賃相場に達する制度となっているため、2004(平成16)年7月から一般の賃貸住宅事業に切り替えて現在に至っています。

所 在: 川崎市中原区小田中6丁目25-12
構 造: 鉄筋コンクリート造 地上4階建
用 途: 共同住宅
延床面積: 890.29m²
住 戸 数: 12戸
(3DK:2戸/2LDK:7戸/1LDK:3戸)



クレール溝口

本施設は、1987(昭和62)年に建設され医療系業務施設として利用されていましたが、市街地再開発事業で新たに建設された大規模商業施設に入居できない権利者の移転先として、公社が市からの借入金により1996(平成8)年に取得したものです。現在、当初の権利者の大半が入れ替わっているため、他の区画も含めて一般賃貸ビルとして管理、運営を行っています。医療・美容・カフェ・事務所などを中心とした賃貸募集を行うことで、建物の品格を保つことにより地域の賃貸ニーズに対応しています。

所 在: 川崎市高津区溝口1丁目6番1号
構 造: 鉄骨造 地上3階建
用 途: 事務所・診療所・店舗
延床面積: 813.62m²



電公ビル

本施設は、土地所有者と当公社が共同で建設し、1973(昭和48)年に完成したものです。工事完成後、3階と4階の一部を区分所有建物として当公社が所有し、4階部分に公社の本社事務所を開設し約2年半使用していました。その後、川崎市の関連機関に賃貸していましたが、その賃貸借が終了したことから2010(平成22)年7月に3階へ本社を移転し、現在は、4階を川崎市に賃貸し、3階を本社拠点として活用しています。

所 在: 川崎市川崎区富本町3番地4
構 造: 鉄筋コンクリート造 地上5階建 搭屋2階
用 途: 店舗・事務所・共同住宅
延床面積: 2,041.46m²
公社所有分 3階386.30m² 4階251.77m²



基本目標2 公共施設等の維持・保全及び建設の支援

① 川崎市からの委託事業(年度協定業務)

本事業は、市職員が行う公共建築物の維持・保全のための設計・工事監理を公社プロパー職員と公社で採用した豊富な経験と技能を習得した市のOB技術職員が代行することにより、市の業務支援を行っています。市の進める公共施設の長寿命化等に向けた計画的な修繕・改修等を適切に行うとともに、環境に配慮しエネルギー効率の良い機器の導入や、太陽光発電など脱炭素化を踏まえて取り組むなど、技術職員の確保が困難な中でも公共施設の適正な維持・保全業務の支援に取り組んでいます。

事業の流れ

直営方式 …設計や工事監理を直接行います。

市から依頼のあった工事に関して、市の事業依頼局との内容や予算に関する調整、設計や工事監理を直接行っています。

民活方式 …設計や工事監理を設計事務所を通して行います。

市から依頼のあった工事に関して、事業依頼局との内容や予算に関する調整、市から委託を受けた設計事務所に対する監督業務(設計や工事監理)を含めたマネジメント業務を行っています。

予算見積業務 …翌年度の設計委託費・工事監理費・工事費について積算を行います

市から依頼のあった翌年度に予定している設計・工事監理・工事について、積算業務を行っています。

直営方式

民活方式

川崎市

年度協定

川崎市まちづくり公社
■事業依頼局との調整業務
■設計・工事監理業務
■予算見積業務

委託業務契約

年度協定

川崎市まちづくり公社
■事業依頼局との調整業務
■設計事務所の監督業務

設計事務所
■設計・工事監理業務

マネジメント業務

新築工事、改修工事等の設計及び工事監理業務並びにマネジメント業務
公衆トイレ新築工事、小学校倉庫増築工事、公共建築物の内部改修、外壁改修、屋上防水改修、受変電設備改修、放送設備改修、自動火災報知設備改修、空調設備改修、プールろ過機改修工事等

設計委託費、工事監理委託費及び工事費の予算見積り業務

上記案件等の設計委託料、工事監理委託料、工事費の積算



② 学校等建設事業

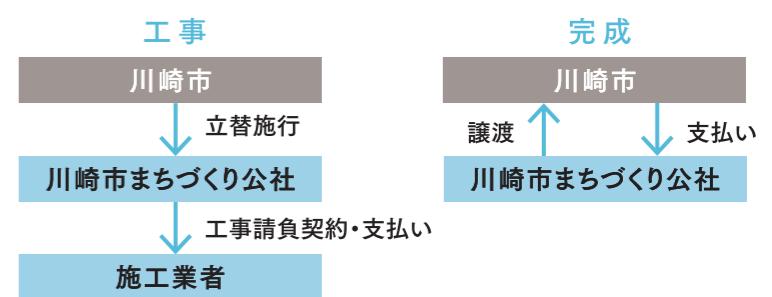
本事業は、市からの要請を受け、市が行う学校等の整備業務を代行する事業です。市の短期集中的な業務負担や財政負担を緩和する方策として、地方公共団体の出資法人等が施設の整備を代行し地方公共団体に譲渡する「立替施行」により、市への支援を行っています。

現在は令和7年4月に開校予定の「仮称新川崎小学校」の建設業務を行っています。当該小学校は地域の防災活動拠点としての役割のほか、将来的な人口減少にも対応できるよう普通教室の一部を用途転用可能とした設計を取り入れ、また環境負荷に考慮した省エネルギー建物にするためZEBReadyの実現に向けた設計・施工を行い、脱炭素化を目指しています。

事業の流れ

市から受領した発注図を基に、当公社で入札を行い、施工業者と工事請負契約をします。契約後は当公社が事業費を立替払いし、工事完成まで、公社職員が監督員となり工事が円滑に進むよう業務に取り組みます。そして施設が完成した後は、市からの返済を受け、施設を市へ譲渡します。

学校等立替え事業の流れ



建 物 名: 仮称新川崎小学校

住 所: 幸区新小倉2番15号

敷地面積: 約16,800m²

建築面積: 約6,500m²

延べ面積: 約17,600m²

構 造: S造 地上4階建

【建物工期】

着 手: 2023(令和5)年4月

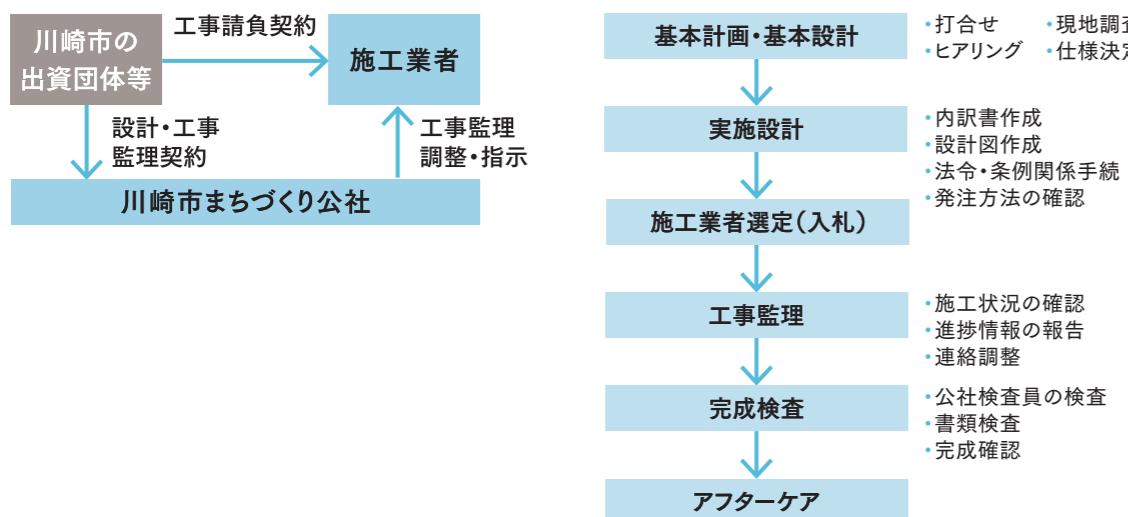
竣 工: 2025(令和7)年1月 予定

③-1 公共的施設の改修工事等(新築・改築事業)

本事業は、市の出資団体等から依頼を受けて、新築・改築工事の技術支援を行っています。現在は2025(令和7)年4月に開業予定の公益社団法人川崎市歯科医師会の「川崎市歯科医師会館改築工事の基本計画・設計業務、実施設計業務及び工事監理業務」を行っています。これらは耐火建築助成公社として設立された当初から行ってきた民間耐火ビルの設計監理技術支援業務を継承するものであり、今後も川崎市のまちづくりを側面から支援しています。

事業の流れ

市の出資団体等から依頼を受けて、公社職員が基本計画、基本設計、実施設計を行います。設計図を基に、当公社で施工業者選定を行い、市の出資団体と施工業者が工事請負契約をします。また公社職員は、引き続き工事監督員として工事完成まで工事が円滑に進むよう、工事監理業務を行います。工事完成時は公社検査員による厳正な検査を行います。



建物名:川崎市歯科医師会館
住所:川崎区砂子2丁目10番10号
敷地面積:330.66m²
延床面積:1,267.73m²
構造:RC造 地上5階建

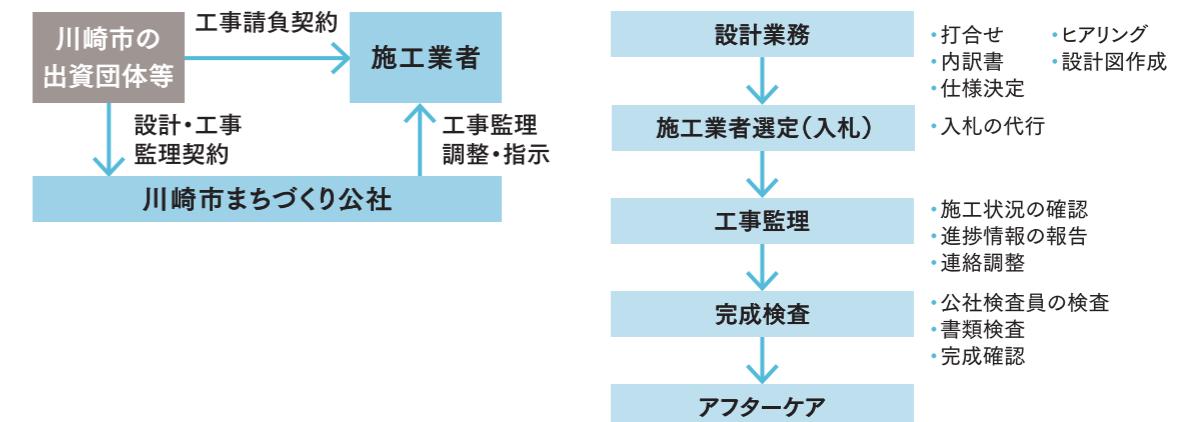
【建物工期】
着手:2023(令和5)年4月
竣工:2025(令和7)年1月 予定

③-2 公共的施設の改修工事等(改修工事事業)

本事業は、市の出資団体等から依頼を受けて、施設の改修、更新工事等の技術支援を行っています。当公社では建築技術の専門集団として依頼を受けた出資法人等が所有する施設について、長期的視点に立った改修・更新工事の実施などを行うとともに、環境に配慮し、エネルギー効率の良い機器の導入など脱炭素化を踏まえた提案をするなど、出資法人等の事業活動の支援に取り組んでいます。

事業の流れ

改修・更新工事の設計業務を公社職員が行い、入札による施工業者選定の代行も行います。また、工事着手後は、引き続き工事監理を行います。工事完成時は公社検査員による厳正な検査を行います。



主な受注団体

川崎アゼリア株式会社
かわさきファズ株式会社
川崎臨港倉庫埠頭株式会社
(公財)川崎・横浜公害保健センター
(一財)川崎市立学校教職員互助会
(公社)川崎市歯科医師会
(公財)川崎市シルバー人材センター
ほか

建物全体のリニューアル工事
ホール改修工事
トイレ改修工事
アスベスト除去工事

電気設備工事
受変電設備更新工事
非常用発電設備更新工事
照明設備更新工事
自動火災報知設備更新工事
音響設備更新工事

機械設備工事
給排水管更新工事
空調設備更新工事
ポンプ更新工事
昇降機更新工事

基本目標3 住まい、まちづくりへの支援による良好な都市環境の形成

③-3 公共的施設の改修工事等(修繕計画等・アドバイザー事業)

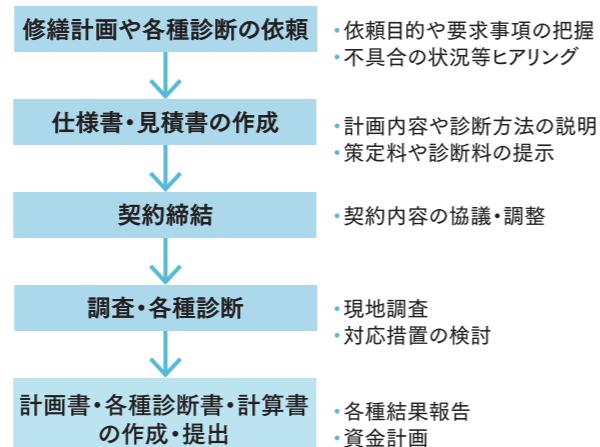
本事業は、市の出資団体等から依頼を受けて、修繕計画の策定やアドバイザーとして各施設の技術支援を行っています。

市の出資団体等が所有する施設について、建物の長寿命化を念頭に、修正計画、各種診断や省エネ計算等を資格取得者が実施を行うなど、出資法人等の事業活動の支援に取り組んでいます。

事業の流れ

■ 長期修繕計画策定業務、各種診断、計算等の技術支援

長期修繕計画の策定や、耐震診断調査、建物の劣化診断、エネルギー計算等の技術支援を行っています。上記技術支援を行うにあたり、建築設備総合管理士・建築設備診断技術者等の資格を取得している公社職員が、精度の高い報告書の作成を行います。



■ 定期点検、アドバイス業務の技術支援

施設の新築、改築、改修後のアフターケアとして、定期点検やアドバイスを行っています。点検にて異常が発見された場合には、原因を調査し対策を立てます。また、アドバイス業務は、年間を通した技術支援を行っており、工事実施の必要性や日々の建物に関する懸念事項にアドバイスを行っています。



① 優良ビル建設資金融資事業

本事業は、1952(昭和27)年5月「耐火建築促進法」が制定されたことを受け、川崎市が現在のまちづくり公社の前身である「財団法人川崎市耐火建築助成公社」を設立し、都市の不燃化と住環境の改善をめざし、耐火建築物の建設促進を目的に始まりました。

良質な賃貸住宅等の供給を図るという目標の実現に向け、この融資事業を当公社における主要事業の一つと位置付けて業務を進め、その後、事業名称を「民間ビル建設資金融資事業」から「優良ビル建設資金融資事業」に改めて、川崎市のまちづくりに貢献してきました。

当融資事業は、共同住宅、病院、福祉施設、宿泊施設、店舗、事務所等を建設するために、計画当初から建築主の相談相手となり、完成引渡までの長期間に係わる一連の業務を建築主と建設業者を含めて一体となって実施するのですが、2006(平成18)年度に市外郭団体に対する融資の損失補償が無効である旨の横浜地裁判決を受けて、川崎市による損失補償を担保とした資金調達が当公社では困難となったため、2007(平成19)年度の3棟の新築工事完成をもって新規の融資事業は休止しています。

現在は、貸付金の償還を中心とした業務を行っており、2021(令和3)年12月末時点において、償還物件数が28件、貸付元金残高約19億円となっており、順調に債権回収が行われています。



資金融資実績

民間賃貸ビル建設資金融資事業 【1972～2002(昭和47～平成14)年】

270件

優良ビル建設資金融資事業 【2002～2007(平成14～平成19)年】

28件

② リフォーム融資事業

本事業は、「優良ビル建設資金融資事業」を利用した建物所有者に対するアフターフォローの一環として、建物のリフォーム及び耐震性を向上させるために必要な工事資金を公社が直接融資するもので、工事監理も併せて請け負うものとして2005(平成17)年に開始しました。その後、一般財団法人への移行に伴い、2014(平成26)年度に貸金業の登録を受け、貸金業法に基づき事業を行っています。

これまで、「優良ビル建設資金融資事業」を利用した建物所有者に対してリノベーション等の事例を紹介したパンフレットを郵送し、利用促進を図ってきました。

この事業は、当公社の資金の範囲内で行うものであり、取扱い件数を大きく増加させることはできませんが、賃貸ビルの耐震改修やバリアフリー改修等のニーズは継続して存在しているため、公社の信頼性と技術力を背景に業務を継続させていきます。また、今後の顧客ニーズの状況により、必要に応じてリフォーム以外の新築や増改築等を含めた融資対象建築物の範囲拡大などについても検討を進めています。



外壁リフォーム前



外壁リフォーム後



室内リフォーム改修工事風景



耐震改修工事風景

リフォーム融資実績

年 度	物 件 名
2015(平成27)年度	電公ビル耐震改修その他工事(電気設備)
	電公ビル耐震改修その他工事(建築・給排水設備・空調換気設備)
2017(平成29)年度	千年小泉サンセール住宅リフォーム工事
2020(令和2)年度	古市場グリーンペペ山口改修工事

③ 都市環境形成に係る調査研究事業

本事業は、川崎市のまちづくりに関する施策を支援するため、良好な都市環境の形成に必要な事業手法等について調査研究を行うもので、これまで市からの要請を受け、協議・調整を図りながら事業を行ってきました。

これまで、新耐震基準以前に建設された分譲マンションを実態調査し、その後、修繕や耐震化対策・長期修繕への取り組み、管理費及び修繕積立金の状況など分譲マンションの抱える諸課題の調査などを行いました。また、鹿島田・新川崎地区をモデル地区に、鹿島田周辺地区の高齢化対策や地域防災能力の向上、多世代交流まちづくりの推進調査など、地域特性と環境に配慮したまちづくりの調査を行いました。

近年は、脱炭素社会を目指す要素の一つとして、川崎市で推進している木造建築物や木質化の普及に向けて行われている「木材利用促進」事業に市と取り組んでいます。

調査研究



木材利用促進事業「優しい木のひろば」



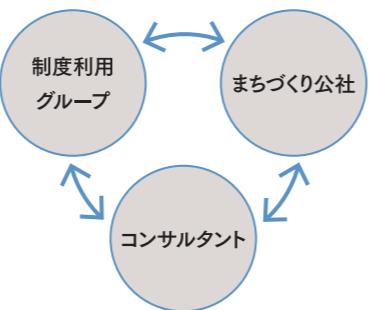
調査研究実績

年 度	物 件 名
2010(平成22)年度	川崎市内分譲マンション耐震対策等実施調査
2011(平成23)年度	川崎市内分譲マンション耐震対策等実施調査
2012(平成24)年度	川崎市分譲マンション実態調査
2015(平成27)年度	南武線沿線まちづくり推進調査
2015(平成27)年度～	川崎市木材利用促進事業
2016(平成28)年度	川崎市分譲マンション管理組合支援モデル事業
2017(平成29)年度	川崎市分譲マンション適正管理事例集作成事業
2020(令和2)年度	川崎市分譲マンション管理適正化支援モデル事業

④ まちづくりコンサルタント派遣事業

本事業は、地区を単位とした自主的なまちづくりを行おうとする地権者及び地区住民に対してコンサルタントを派遣して初動期の活動を支援することにより、継続的なまちづくり活動に向けた気運を醸成することを目的とした事業です。

具体的には、建物の共同化・協調化や土地利用のルール作り等を検討しようとする住民のグループが開催する学習会等に、公社の費用でコンサルタントを派遣し、関係法令や制度の説明、国や市の既存の計画の紹介、他の地区的類似事例の紹介等を行っています。



派遣実績

年 度	物 件 名	回 数
1996(平成8)年度	登戸土地区画整理事業区域内99街区の共同ビル化計画の勉強会	4回
	旧小田老人いこいの家跡地を広場として整備するための勉強会	3回
1997(平成9)年度	「戸手4丁目堤防外地域」のまちづくりに関する勉強会	3回
	「戸手4丁目堤防外地域」のまちづくりに関する勉強会	1回
1998(平成10)年度	「戸手4丁目堤防外地域」のまちづくりに関する勉強会	2回
	建築協定を結び良好な住宅地を維持するための勉強会	2回
	宿河原堰周辺の河川敷等のあり方についての調査研究	4回
1999(平成11)年度	登戸駅西三街区共同ビル化計画に関する勉強会	7回
2000(平成12)年度	たちばな通り都市景観形成の推進に関する学習会	2回
2001(平成13)年度	小杉町3丁目中央地区再開発事業に関する学習会	6回
2002(平成14)年度	向ヶ丘遊園北口地区計画、優良建築物整備事業に関する学習会	1回
	コーポラティブ住宅を通じ地域でのまちづくりを進めるための学習会	3回
2003(平成15)年度	コーポラティブ住宅を通じ地域でのまちづくりを進めるための学習会	3回
2005(平成17)年度	東名川崎インターチェンジ周辺を川崎市の北の玄関口にふさわしい景観とするための学習会	1回
	東急田園都市梶ヶ谷駅周辺を対象に「地域にやさしい駅前づくり」に関する学習会	3回
	溝ノ口駅前商店街のモール化事業に関する学習会	1回
	構造計算書偽装問題対策に関する専門家の派遣2施設	9回
2006(平成18)年度	「グランドステージ川崎大師」マンション建替事業の実施に関する学習会	4回
2007(平成19)年度	「井田みづぎ地区」いつまでも住み続けたいまちを実現するための学習会	3回
2020(令和2)年度	柿生駅南口東地域マンションの共同建て替えを検討するための勉強会	3回
2021(令和3)年度	柿生駅南口東地域マンションの共同建て替えを検討するための勉強会	1回

資料



川崎市内の公社の実績一覧表

公社管理施設

取得年度	完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	延面積(m ²)	備考
昭和48年	昭和48年	電公ビル	川崎区宮本町3-4	事務所店舗 共同住宅(7戸)	RC	5F	2,041	公社設計 (公社保有分) 3階、4階一部
平成4年	平成4年	クレール中原	中原区上小田中6-25-12	共同住宅(12戸)	RC	4F	890	公社設計
平成8年	昭和62年	クレール溝口	高津区溝口1-6-1	事務所 診療所 店舗	S	3F	814	
平成9年	平成9年	ノクティ1	高津区溝口1-3-1	商業施設 業務施設 駐車場(機械式)	SRC	B2F 1 11F	17,544	(公社保有分) 共有店舗床 事務室区分床 駐車場
平成9年	平成9年	ノクティ2	高津区溝口1-4-1	商業施設 公共集会施設 駐車場(自走式)	SRC	B2F 1 13F	86,062	(公社保有分) 共有店舗床 駐車場
平成11年	平成11年	新川崎・創造のもり	幸区新川崎7-1	研究施設(全5棟) 管理棟	S	2F	6,049	
平成19年	平成19年	クレール小杉	中原区新丸子東3-1175-1	消防署 ホテル	SRC 一部S	21F 塔屋1F	14,193	(公社保有分) ホテル
平成22年	平成2年	新百合トウェンティワン	麻生区万福寺1-2-2	共同住宅(12戸)	SRC 一部S	B4F 1 8F 塔屋1F	28,903	

公社建設公共施設

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	延面積(m ²)	備考
昭和48年	中原市民館	中原区小杉町3-262-1	集会施設	RC	4F	6,703	
	川崎区役所大師支所	川崎区東門前2-1-1	区支所	RC	3F	2,588	公社設計
	川崎区役所田島支所	川崎区鋼管通2-3-7	区支所	RC	4F	2,644	公社設計
	幸区役所	幸区戸手本町1-11-1	区役所	RC	5F	5,993	公社設計
昭和50年	高津区役所橘出張所	高津区千年1362-1	区出張所	RC	2F	1,057	公社設計
	等々力老人憩いの家	中原区等々力1-1	福祉施設	RC	2F	683	公社設計
	中小企業・婦人会館	中原区新丸子東3-437-2	集会施設	SRC	5F	7,617	
昭和51年	幸区役所建設センター	幸区下平間357-3	事務所	RC	2F	600	公社設計
	石川記念武道館	幸区下平間357	武道館	SRC	3F	1,003	公社設計
昭和55年	川崎休日急患診療所	川崎区富士見1-1-1	診療所	RC	6F	1,209	公社設計
	久地歯科保健センター	高津区久地2-15-16	診療所	RC	3F	669	公社設計
	宮前区役所	宮前区宮前平2-20-5	区役所	RC	4F	7,831	
	麻生区役所	麻生区万福寺1-5-1	区役所	RC	3F	7,861	

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	延面積(m ²)	備考
昭和58年	総合自治会館	中原区小杉町3-1	集会施設	RC	3F	1,388	公社設計
昭和59年	計量検査所	川崎区藤崎3-1-10	検査施設	S	2F	513	公社設計
昭和60年	宮前消防署	宮前区宮前平2-20-4	消防署	RC	4F	1,380	
	麻生消防署	麻生区万福寺1-5-4	消防署	RC	3F	1,293	
	高津区役所建設センター	高津区溝口5-15-7	事務所	S	2F	1,029	
	宮前区役所建設センター	宮前区有馬2-6-4	事務所	S	2F	648	
	多摩土木事務所	多摩区登戸2249-1	事務所	S	2F	884	
	麻生区役所建設センター	麻生区古沢120	事務所	S	2F	630	
	幸消防署加瀬出張所	幸区南加瀬4-18-5	消防出張所	RC	3F	550	公社設計
平成2年	中原区役所	中原区小杉町3-245	区役所	RC・SRC	B1・6F	9,246	
	市役所第4庁舎	川崎区宮本町3-3	市役所	RC・S	B1・5F	7,157	
平成11年	岡本太郎美術館	多摩区桙形7-1-5	美術館	RC・S	B1・1F	4,993	
平成19年	中原消防署	中原区新丸子東3-1175-1	消防署	SRC	4F(21F)	3,095	

公社建設教育施設

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	延面積(m ²)	備考
平成7年	小田小学校	川崎区小田4-12-24	小学校	RC・S	4F	6,868	改築
	菅小学校	多摩区菅2-6-1	小学校	RC	5F	7,268	改築
	平間中学校	中原区上平間1368	中学校	RC・S	4F	8,526	改築
平成8年	井田小学校	中原区井田中ノ町29-1	小学校	RC・S	4F	7,569	改築
	向丘小学校	宮前区平1-6-1	小学校	RC・S	4F	8,367	改築
平成9年	今井中学校	中原区今井仲町321	中学校	RC・SRC	B1・5F	7,431	改築
	中野島小学校	多摩区中野島3-12-1	小学校	RC・SRC	5F	9,579	改築
	高津小学校	高津区溝口4-19-1	小学校	RC・SRC	5F	8,587	改築
平成10年	稻田小学校	多摩区宿河原3-18-1	小学校	RC・S	5F	7,892	改築
平成11年	西生田小学校	麻生区細山2-2-1	小学校	SRC・RC	4F	8,318	改築
	富士見中学校	川崎区富士見2-1-2	中学校	RC・SRC	B1・5F	8,900	改築
平成12年	宮崎中学校	宮前区宮崎107	中学校	RC	4F	7,760	改築
	橘高等学校	中原区中丸子562	高等学校	SRC	5F	17,815	改築
平成14年	古市場小学校	幸区古市場1-1	小学校	RC・SRC	4F	6,703	改築
平成17年	土橋小学校	宮前区土橋3-1-11	小学校	RC・SRC	4F	10,201	新築
平成31年	小杉小学校	中原区小杉町2-295-1	小学校	SRC	5F	11,177	新築
令和7年	新川崎小学校【建設中】	幸区新小倉545-83、84、86	小学校	S	4F	17,640	新築

公社建設公共施設

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	延面積(m ²)	備考
昭和48年	中原市民館	中原区小杉町3-262-1	集会施設	RC	4F	6,703	
	川崎区役所大師支所	川崎区東門前2-1-1	区支所	RC	3F	2,588	公社設計
	川崎区役所田島支所	川崎区鋼管通2-3-7	区支所	RC	4F	2,644	公社設計
	幸区役所	幸区戸手本町1-11-1	区役所	RC	5F	5,993	公社設計
昭和50年	高津区役所橘出張所	高津区千年1362-1	区出張所	RC	2F	1,057	公社設計
	等々力老人憩いの家	中原区等々力1-1	福祉施設	RC	2F	683	公社設計
	中小企業・婦人会館	中原区新丸子東3-437-2	集会施設	SRC	5F	7,617	
昭和51年	幸区役所建設センター	幸区下平間357-3	事務所	RC	2F	600	公社設計
	石川記念武道館	幸区下平間357	武道館	SRC	3F	1,003	公社設計
昭和55年	川崎休日急患診療所	川崎区富士見1-1-1	診療所	RC	6F	1,209	公社設計
	久地歯科保健センター	高津区久地2-15-16	診療所	RC	3F	669	公社設計
	宮前区役所	宮前区宮前平2-20-5	区役所	RC	4F	7,831	
	麻生区役所	麻生区万福寺1-5-1	区役所	RC	3F	7,861	

公社建設民間ビル等

事業区分 凡例	A 民間賃貸ビル資金融資 B 優良ビル資金融資 C 中高層融資長期特定分譲	D 金融機関融資長期特定分譲 E 金融公庫融資木造建壳分譲 F 設計・監理技術支援
------------	---	---

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	住宅戸数	延面積(m ²)	事業区分	備考
昭和33年	砂子ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	4F	15	824	C	
昭和34年	宮代ビル	幸区	店舗併用住宅	RC	5F	48	3,338	F	
	臨港バスビル	幸区	店舗併用住宅	RC	4F	18	883	F	
昭和35年	小川ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	6F	36	2,821	F	
	玉置ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	3F	2	900	D	
	桑山ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	4F	12	913	D	
	宮前農協ビル	宮前区	事務所	RC	2F		383	F	
	八木宮沢ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	4F	15	1,343	C	
	川崎住宅ビル	幸区	店舗併用住宅	RC	3F	8	336	D	
	竹島ビル	川崎区	事務所併用住宅	RC	3F	8	536	D	
昭和36年	稻田農協ビル	多摩区	事務所	RC	3F		603	F	
	宮前農協野川支店ビル	宮前区	事務所	RC	2F		135	F	
	橘農協ビル	高津区	事務所	RC	2F		500	F	
	中村ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	5F	50	3,389	F	
昭和37年	生田農協ビル	多摩区	事務所	RC	2F		886	F	
	菅農協ビル	多摩区	事務所	RC	2F		667	F	
	川崎住宅第2ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	5F	76	4,728	F	
	高津農協ビル	高津区	事務所	RC	2F		581	F	
	明生ビル	川崎区	事務所併用住宅	RC	5F	15	935	C	
	辻ビル	川崎区	事務所併用住宅	RC	4F	8	761	C	
	砂子共同ビル	川崎区	店舗	RC	4F	1	454	C	
	田辺ビル	川崎区	店舗	RC	3F	1	440	C	
昭和38年	美須ビル	川崎区	店舗	SRC	8F		3,077	F	
	森ビル	幸区	店舗併用住宅	RC	6F	8	1,023	C	
	東田共同ビル	川崎区	店舗	RC	3F	2	941	C	
	佐久間ビル	川崎区	店舗	RC	4F	2	323	C	
	向丘農協ビル	宮前区	事務所	RC	3F		1,054	F	
昭和39年	下平間アパート	幸区	共同住宅	RC	2F	4	147	F	公社設計
	川崎住宅小杉アパート	中原区	共同住宅	RC	4F	48	2,007	F	
昭和40年	沼田ビル	幸区	事務所併用住宅	RC	5F	24	1,679	C	
	細井ビル	川崎区	店舗	RC	3F		584	C	
	小沢ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	4F	8	653	C	
	鈴木(砂子)ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	5F	12	748	C	
昭和41年	鈴木(元木町)ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	5F	10	562	C	
	新丸子ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	4F	14	610	C	
昭和42年	百合ヶ丘農協支店ビル	麻生区	事務所	RC	2F		348	F	
	長谷川ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	5F	9	1,036	C	
昭和43年	大和屋ビル	高津区	店舗併用住宅	RC	4F	24	1,306	F	
	川崎信用農協ビル	川崎区	事務所	RC	3F		1,277	F	
昭和44年	東田共同ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	5F	12	1,470	F	
	桜新道ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	5F	10	1,169	F	
昭和47年	三幸ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	5F	13	821	A	
昭和48年	電公(佐々木・電設共同)ビル	川崎区	事務所併用住宅	RC	5F	6	2,041	A	
	ビラ・エノモトビル	幸区	事務所併用住宅	RC	4F	11	983	A	
	田浦ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	6F	10	858	A	
	港ビル	幸区	事務所併用住宅	SRC	7F	25	2,137	A	
	十番館ビル	川崎区	店舗併用事務所	SRC	7F		2,914	A	
	松原ビル	川崎区	共同住宅	RC	3F	12	568	A	
	不二管鉄ビル	川崎区	事務所	SRC	8F		1,992	A	公社設計
昭和49年	新城共同ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	5F	5	470	F	
	川鈴ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	4F	5	453	A	
	福一ビル	川崎区	共同住宅	RC	4F	12	570	A	

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	住宅戸数	延面積(m ²)	事業区分	備考
	八洲ビル	幸区	店舗併用事務所	RC	6F	2	1,439	A	
	岩本共同ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	4F	9	496	A	
	都倉ビル	宮前区	共同住宅	RC	3F	14	876	A	
昭和50年	みどり・丸忠共同ビル	川崎区	店舗	RC	5F	1	894	A	
	小島ビル	川崎区	事務所	RC	4F		852	A	
	エバラ・ニュータケ共同ビル	川崎区	店舗	RC	4F	1	591	A	
	日窯ビル	川崎区	事務所	RC	4F		551	A	
	吉沢ビル	多摩区	店舗	RC	6F		660	A	
	岩本鋼鉄ビル	川崎区	共同住宅	RC	4F	15	576	A	
	たからや・保田屋共同ビル	川崎区	店舗	RC	5F	2	928	A	
	石川ビル	川崎区	診療所	S	3F	1	293	A	
昭和51年	加藤ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	3F	7	556	A	
	池上・磯部共同ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	3F	12	953	A	
	川米ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	5F	8	758	A	公社設計
	沼田(第二)ビル	幸区	共同住宅	RC	4F	8	511	A	
	小森山ビル	幸区	店舗併用事務所	SRC	9F	2	2,166	A	
	小林ビル	宮前区	寄宿舎	S	4F	2	242	F	
	志村ビル	幸区	共同住宅	RC	4F	11	498	A	
	みのり幼稚園	幸区	幼稚園	S	2F		627	F	
昭和52年	第一共同ビル	川崎区	店舗	SRC	9F	2	21,643	F	
	宮尾・宇田川共同ビル	川崎区	店舗	RC	4F	1	708	A	
	太田ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	5F	4	432	A	
	川岸ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	3F	5	767	A	公社設計
	高ビル	中原区	住居併用公衆浴場	RC	3F	5	893	A	
	広田ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	4F	19	1,563	A	
	伊藤ビル	幸区	店舗併用住宅	RC	3F	6	545	A	
	和田・重田共同ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	5F	3	553	A	
昭和53年	衣笠ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	4F	11	760	A	
	野田ビル	川崎区	店舗併用住宅	S	3F	9	509	A	
	本田ビル	幸区	事務所併用住宅	RC	3F	4	368	A	
	板垣ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	3F	14	774	A	
	ヤマジビル	川崎区	倉庫併用住宅	RC	3F	8	705	A	
	京浜楽器ビル	麻生区	店舗	RC	4F		1,236	A	
	福井ビル	川崎区	店舗併用事務所	RC	6F		660	F	
	ホテル精養軒	中原区	ホテル	RC	5F	1	1,079	F	
昭和54年	高橋ビル	川崎区	店舗併用住宅	RC	6F	7	826	A	
	アライビル	川崎区	店舗併用事務所	RC	5F	3	1,258	A	
	松井ビル	川崎区	店舗併用事務所	S	3F		194	F	
	佐藤ビル	幸区	事務所併用住宅	RC	3F	1	353	A	
	大松ビル	幸区	店舗併用住宅	RC	3F	6	284	A	
	堀ビル	川崎区	住居併用浴場	RC	3F	11	1,142	A	
	中野ビル	中原区	事務所併用店舗	S	3F	1	218	A	
	東宮ビル	川崎区							

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	住宅戸数	延面積(m ²)	事業区分	備考
昭和55年	昭栄ビル	川崎区	事務所併用倉庫	S	3F	1	1,320	A	
	浅野ビル	川崎区	店舗併用住宅	SRC	7F	4	644	A	
昭和56年	重田ハウス第二ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	3F	15	1,087	A	
	カテナビル	川崎区	社員寮	RC	3F	19	2,183	A	
	南武電業社ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	4F	9	798	A	
	レストランハチクビル	川崎区	飲食店	S	3F		925	A	
	加藤共同ビル	川崎区	店舗併用住宅	S	4F	6	445	A	
	平沼ビル	川崎区	事務所	SRC	7F		1,304	F	
	マルイチビル	川崎区	店舗	RC	5F	1	544	A	
	長久屋ビル	川崎区	店舗	S	3F	1	204	A	
	大西ビル	川崎区	事務所併用住宅	S	3F	4	364	A	
	高柳ビル	中原区	店舗併用住宅	RC	4F	7	424	A	
昭和57年	関口ビル	川崎区	店舗併用住宅	S	3F	5	421	A	
	すゞやビル	幸区	店舗併用住宅	S	3F	3	190	A	
	重田ストア	中原区	店舗併用住宅	RC	4F	6	340	A	
昭和58年	ホテル精養軒(増築)	中原区	ホテル・宴会場	S	2F		645	A	
	アオヤマビル	川崎区	店舗併用共同住宅	S	3F	4	276	A	
昭和59年	リバーハイツ重田ビル	中原区	店舗併用共同住宅	S	3F	5	441	A	
	金澤ビル	幸区	事務所・住宅・公衆浴場	RC	5F	1	401	A	
	山根ビル	多摩区	共同住宅	RC	3F	8	415	A	公社設計
昭和60年	湯浅自動車部品社屋	川崎区	店舗・倉庫・社員寮	S	2F	3	530	A	
	碓井ビル	麻生区	倉庫・共同住宅	S	3F	2	283	A	
	草苅ビル	川崎区	店舗併用共同住宅	S	5F	16	1,141	A	
	稻葉ビル	川崎区	診療所・共同住宅	RC	7F	19	1,243	A	
昭和61年	正和ビル	川崎区	店舗併用住宅	S	3F	1	183	A	
	黒澤ビル	幸区	店舗併用共同住宅	S	3F	10	634	A	
	鈴木ビル[麻生病院](増築)	麻生区	病院	RC	4F		3,400	A	
	小嶋ビル	川崎区	共同住宅・店舗・事務所	S	3F	9	502	A	
	西町マンション	幸区	事務所併用共同住宅	S	3F	5	356	A	
	三留ビル	多摩区	共同住宅	RC	3F	11	517	A	公社設計
	クーリングタワービル	川崎区	事務所	RC	B1・3F		932	F	
昭和62年	川崎平松ビル	川崎区	店舗・事務所	RC	6F		1,460	A	
	第二田島ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	7	298	A	
	市川ビル	川崎区	店舗併用共同住宅	RC	5F	10	547	A	
	沼田ビル	麻生区	店舗併用共同住宅	S	3F	6	368	A	
	児島ビル	中原区	共同住宅・店舗・事務所	S	3F	7	228	A	
	増田ビル	幸区	共同住宅・店舗・事務所	RC	4F	7	590	A	
	新百合ヶ丘渡辺マンション	麻生区	店舗併用共同住宅	RC	5F	19	545	A	
	伊藤マンション	多摩区	共同住宅	RC	4F	16	972	A	
	コーポ荻原ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	9	377	A	
昭和63年	相澤ビル	幸区	店舗併用共同住宅	S	3F	9	484	A	
	田口ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	9	443	A	
	エステート中山ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	18	737	A	
	千年アネックス	高津区	共同住宅	RC	3F	15	714	A	
	石渡昭佳ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	18	821	A	
	村上ハイツ	川崎区	共同住宅・寮	RC	3F	9	691	A	
	大津マンション	多摩区	事務所併用共同住宅	RC	7F	14	865	A	
平成元年	北谷第2ビル	中原区	共同住宅・倉庫	RC	3F	4	463	A	公社設計
	ホテル精養軒(増改築)	中原区	ホテル・宴会場	S	3F		802	A	
	松島ビル	幸区	共同住宅	S	3F	7	319	A	
	ベルゾーネ新ゆり	麻生区	共同住宅・車庫	RC	4F	6	396	A	
	鷺沼大久保ビル	宮前区	共同住宅・店舗・事務所	RC	6F	5	631	A	

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	住宅戸数	延面積(m ²)	事業区分	備考
平成 2年	碓井マンション	麻生区	共同住宅	RC	4F	19	1,183	A	
	ハイツ大久保	中原区	共同住宅	S	3F	12	447	A	
	石渡ハイツ	川崎区	共同住宅	RC	3F	12	635	A	
	シゲタハウス・エクセレンス	中原区	事務所併用共同住宅	RC	5F	11	619	A	
	中野ビル	幸区	事務所併用共同住宅	S	4F	6	386	A	公社設計
	佐伯ビル	多摩区	事務所併用共同住宅	RC	4F	12	441	A	
	鈴木マンション	麻生区	事務所併用共同住宅	RC	4F	18	1,396	A	
平成 3年	大藤鷺沼マンション	宮前区	共同住宅	RC	3F	15	312	A	
	笠間ビル	幸区	事務所併用共同住宅	RC	5F	10	595	A	
	石渡幹男マンション	川崎区	共同住宅	S	3F	12	451	A	
	ホテルすがた旅館	中原区	ホテル・レストラン	RC	5F	1	484	A	
	東門前中山ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	8	336	A	
	武蔵新城市川研修所	高津区	研修所・駐車場	RC	4F		3,814	A	
平成 4年	第2守屋ビル	川崎区	店舗併用住宅	S+RC	3F	1	581	A	
	アソノ工芸ビル	麻生区	事務所・倉庫	S	3F		466	A	
	宿河原正地マンション	多摩区	店舗併用共同住宅	RC	4F	11	904	A	
	誠実業本社ビル	川崎区	事務所併用共同住宅	RC	5F	14	812	A	
	武蔵新城鈴木ビル	中原区	共同住宅・店舗・事務所	RC	6F	27	1,315	A	
	田村ビル	高津区	単身者寮	RC	3F	46	1,209	A	
	赤桃飯店支店	川崎区	店舗・駐車場	S	5F		546	A	
	渡田向町小宮ビル	川崎区	店舗併用共同住宅	S	4F	11	460	A	
	梶ヶ谷中山第1マンション	高津区	共同住宅	RC	3F	6	362	A	
	都倉スポーツ練習場	宮前区	ゴルフ練習場	S	3F		1,807	A	
	アサヒヤビル	川崎区	店舗・事務所・住宅	S	B1・9F	1	639	A	
	宿河原芹澤コーポビル	多摩区	共同住宅	S	3F	18	853	A	
平成 5年	溝の口小笠原ビル	高津区	共同住宅	S	3F	10	251	A	
	溝の口青木ビル	高津区	事務所併用住宅	S	6F	1	538	A	
	協和商事ビル	川崎区	店舗併用共同住宅	S	6F	62	1,783	A	
	本間ビル	川崎区	共同住宅	RC	6F	22	602	A	
	南加瀬中野ビル	幸区	事務所併用共同住宅	RC	B1・3F	7	447	A	
	溝の口駅前ビル	高津区	事務所	SRC	4F		4,721	A	
	山根第2ビル	多摩区	共同住宅	RC	3F	6	278	A	公社設計
	リバーストーン第3ビル	高津区	事務所	S	8F		3,338	A	
	東門前蔭山ビル	川崎区	駐車場・共同住宅	RC	B1・3F	15	999	A	
	小倉増田ビル	幸区	共同住宅	RC	5F	5	194	A	
	岩崎ビル	高津区	店舗・事務所・多目的ホール	SRC	B1・6F		1,799	A	

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	住宅戸数	延面積(m ²)	事業区分	備考
平成 6年	王禅寺碓井ビル	麻生区	共同住宅	RC	3F	15	880	A	
	梶ヶ谷中山第2ビル	高津区	共同住宅	RC	B1・5F	26	1,568	A	
	登戸三平ビル	多摩区	店舗・共同住宅	RC	6F	45	1,263	A	
	浜町吉沢マンション	川崎区	店舗・共同住宅	RC	6F	16	1,272	A	
	京浜協同団稽古場	幸区	共同住宅付稽古場	RC	B1・2F	3	470	A	
	渡田新町荒井ビル	川崎区	駐車場・事務所・共同住宅	S	4F	8	511	A	
	吹田屋ビル	川崎区	店舗・共同住宅	RC	7F	19	1,414	A	
	久本根岸マンション	高津区	事務所・共同住宅	RC	4F	13	336	A	
	大宮町小林ビル	幸区	共同住宅	RC	6F	11	484	A	
	久本小泉ビル	高津区	店舗・共同住宅	SRC	9F	52	2,012	A	
	竹間ハイツIIビル	宮前区	共同住宅	RC	6F	30	1,103	A	
	吉田建築事務所社屋	中原区	車庫付事務所併用住宅	S+SRC	5F	1	350	A	
	旭町荻原マンション	川崎区	駐車場・共同住宅	RC	6F	33	2,132	A	
	中原浅川共同ビル	中原区	共同住宅	PC+RC	3F	6	306	A	
	大島小暮ビル	川崎区	駐車場・事務所・共同住宅	RC	8F	12	728	A	
	仲谷家具店ビル	川崎区	店舗・共同住宅	RC	B1・6F	12	1,027	A	
	生田城田マンション	多摩区	事務所・共同住宅	RC	5F	14	517	A	
平成 7年	江川碓井マンション	川崎区	車庫・共同住宅	S	5F	19	1,372	A	
	梶ヶ谷石井ビル	高津区	店舗・事務所・共同住宅	S	4F	8	466	A	
	旭町鈴木ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	6	316	A	
	南加瀬深瀬ビル	幸区	店舗・共同住宅	S	3F	10	746	A	
	渡田石川ビル	川崎区	車庫・事務所・店舗・共同住宅	SRC	B1・10F	19	1,578	A	
	梶ヶ谷都倉ビル	高津区	車庫・共同住宅	RC	3F	14	862	A	
	登戸井上ビル	多摩区	車庫・共同住宅	SRC	8F	22	1,104	A	
	登戸安藤ビル	多摩区	車庫・事務所・店舗・共同住宅	RC	7F	19	1,462	A	
	登戸吉澤ビル	多摩区	店舗・事務所・共同住宅	RC	6F	14	747	A	
	新川通水井ビル	川崎区	店舗・事務所・共同住宅	SRC	9F	19	1,543	A	
	北谷町第2白石ビル	中原区	車庫・事務所・倉庫	RC	6F		507	A	
	鷺沼廣瀬ビル	宮前区	店舗・事務所・共同住宅	RC	B1・7F	14	694	A	
	武藏中原内藤ビル	中原区	車庫・共同住宅	RC	7F	34	2,168	A	
	宮崎都倉マンション	宮前区	車庫・共同住宅	RC	B1・3F	19	1,219	A	
	渡田菅原ビル	川崎区	事務所・共同住宅	RC	B1・4F	5	307	A	
平成 8年	生田閑口ビル	多摩区	店舗・共同住宅	RC	4F	13	939	A	
	長沢オギノビル	多摩区	店舗・共同住宅	RC	6F	15	901	A	
	木月渡邊ビル	中原区	共同住宅	S	3F	13	398	A	
	砂子ますやビル	川崎区	事務所・共同住宅	RC	8F	19	1,050	A	
	南町長井ビル	川崎区	車庫・事務所・店舗・共同住宅	SRC	9F	28	2,018	A	
	溝口三家A棟ビル	高津区	事務所・共同住宅	RC	3F	3	598	A	
	鷺沼早川ビル	宮前区	車庫・店舗・共同住宅	SRC	8F	19	1,572	A	
	貝塚堀畠ビル	川崎区	店舗・共同住宅	RC	5F	8	339	A	
	小杉萩原ビル	中原区	車庫・共同住宅	RC	7F	30	840	A	
	桜本臼井ビル	川崎区	店舗・共同住宅	RC	6F	19	1,344	A	
	久本根岸第2ビル	高津区	共同住宅	RC	5F	19	526	A	
	馬絹大島ビル	宮前区	店舗・共同住宅	RC	6F	9	587	A	
	下小田内藤ビル	中原区	車庫・事務所・共同住宅	RC	6F	19	1,870	A	
平成 9年	溝口三家B棟ビル	高津区	共同住宅	RC	3F	9	585	A	
	幸町・古徳ビル	幸区	共同住宅	RC	B1・6F	8	437	A	
	登戸・小泉マンション	多摩区	共同住宅	RC	6F	30	2,098	A	
	ホテル精養軒アネックス館	中原区	ホテル	RC	6F		926	A	
	鈴木・麻生病院増築	麻生区	病院	RC	4F		1,662	A	
	下作延・馬場ビル	高津区	共同住宅	RC	3F	6	271	A	
	中丸子・皆川ビル	中原区	共同住宅	SRC	10F	27	1,619	A	

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	住宅戸数	延面積(m ²)	事業区分	備考
平成 10年	馬絹・石渡ビル	宮前区	共同住宅	RC	B1・4F	30	2,068	A	
	登戸新町・吉澤マンション	多摩区	共同住宅	RC	4F	17	601	A	
	平・山田ビル	宮前区	共同住宅	RC	3F	9	406	A	
	小田・森ビル	川崎区	共同住宅	S	3F	8	426	A	
	宿河原・関山マンション	多摩区	共同住宅	RC	3F	18	483	A	
	昭和町・桜井マンション	川崎区	共同住宅	RC	3F	15	834	A	
	久本・根岸第4ビル	高津区	共同住宅・事務所	RC	4F	13	419	A	
	柳町・小林ビル	幸区	共同住宅・店舗	SRC	10F	7	493	A	
	長尾・鈴木マンション A棟	多摩区	共同住宅	RC	3F	9	495	A	
	出来野・寺坂ビル	川崎区	共同住宅・店舗	S	4F	11	570	A	
平成 11年	長尾・鈴木マンション B棟	多摩区	共同住宅	RC	3F	12	700	A	
	追分・青木ビル	川崎区	共同住宅・店舗・事務所	RC+S	8F	19	1,766	A	
	第2小杉・萩原マンション	中原区	共同住宅	RC	7F	30	978	A	
	上小田中・内藤ビル	中原区	共同住宅	S	5F	7	499	A	
	宿河原・大津マンション	多摩区	共同住宅	RC	4F	18	655	A	
	北見方・戸張マンション	高津区	共同住宅	RC	3F	30	914	A	
	御殿町・西谷ビル	中原区	共同住宅	S	4F	21	836	A	
	御殿町・西谷マンション	中原区	共同住宅	RC	7F	9	572	A	
	久本・根岸第3ビル	高津区	共同住宅	RC	5F	17	499	A	
	大師・伊藤ビル	川崎区	共同住宅・店舗	RC	B1・6F	14	677	A	
平成 12年	大島・座間味ビル	川崎区	共同住宅	SRC	8F	8	640	A	
	長尾・鈴木マンション CD棟	多摩区	共同住宅	RC	3F	19	1,199	A	
	丸子通・小金井ビル	中原区	共同住宅	RC	7F	25	1,050	A	
	宮本町・トキワビル	川崎区	共同住宅	RC	6F	10	298	A	
	生田・関口マンション	多摩区	共同住宅	RC	6F	17	803	A	
	第3小杉・萩原マンション	中原区	共同住宅	RC	5F	14	477	A	
	木月大町・堀米マンション	中原区	共同住宅	S	3F	9	172	A	
	生田・宮島ビル	多摩区	共同住宅・飲食店	RC+S	B1・3F	4	265	A	
	南幸町・大下マンション	幸区	共同住宅	RC	7F	14	694	A	
	三田・渡邊マンション	多摩区	共同住宅	RC	B1・5F	29	930	A	
	東田町・ビジネスホテル	川崎区	ホテル	RC	B1・7F		1,091	A	
	港町・遠藤マンション	川崎区	共同住宅	RC	5F	18	1,017	A	
平成 13年	小杉御殿町・加藤マンション	中原区	共同住宅	RC	5F	14	499	A	
	柳町・芹澤マンション	幸区	共同住宅	RC	5F	14	794	A	
	小杉御殿町・川野マンション	中原区	共同住宅	S	6F				

完成年度	件名	建築場所	用途	構造	階数	住宅戸数	延面積(m ²)	事業区分	備考
平成13年	麻生第三病院B棟	麻生区	病院	RC	4F		1,790	A	
	木月・石井マンション	中原区	共同住宅	RC	6F	29	910	A	
	堰・並木、安藤マンション	多摩区	共同住宅	RC	4F	14	531	A	
	生田・吉田第2ビル	多摩区	共同住宅・店舗	RC	5F	16	703	A	
	旭町・安岡マンション	川崎区	共同住宅	RC	5F	36	1,664	A	
	上作延・石井マンション	高津区	共同住宅	RC	5F	26	1,957	A	
平成14年	中丸子・内田マンション	中原区	共同住宅	S	3F	19	600	A	
	幸町・岡グループホーム	幸区	一戸建て住宅	S	2F		130	A	
	上麻生・清末、杉田共同マンション	麻生区	共同住宅	RC	B4・1F	47	1,640	A	
	ディケア・グループホーム	川崎区	老人福祉施設	S	4F		1,143	A	
	中野島・古谷マンション	多摩区	共同住宅・店舗	RC	3F	20	673	A	
	木月伊勢町・出澤ビル	中原区	共同住宅	S	6F	14	404	A	
	宮内・石井ビル	中原区	共同住宅	RC	3F	17	742	B	
	丸子通・矢作マンション	中原区	共同住宅	SRC	10F	63	2,047	B	
	下小田中・大原マンション	中原区	共同住宅	RC	5F	12	454	B	
	教職員会館	中原区	事務所	S	3F		450	F	
平成15年	上新城・石井ビル	中原区	共同住宅・店舗	RC	6F	9	309	B	
	下平間・鈴木ビル	幸区	共同住宅・店舗	RC	6F	13	687	B	
	渡田向町・江口ビル	川崎区	共同住宅・店舗	RC	6F	18	873	B	
	宮内・原マンション	中原区	共同住宅	RC	3F	17	537	B	
	第2上麻生・清末マンション	麻生区	共同住宅	RC	B1・5F	31	1,116	B	
	第2木月・石井マンション	中原区	共同住宅	RC	B1・2F	21	598	B	
	登戸・最上マンション	多摩区	共同住宅	RC	6F	43	1,816	B	
	長沢・山田マンション	多摩区	共同住宅	RC	5F	13	634	B	
	南町・高柴マンション	川崎区	共同住宅	RC	10F	34	1,202	B	
	下小田中・堀米マンション	中原区	共同住宅	RC	3F	10	321	B	
平成16年	生田病院(Ⅰ期)	多摩区	病院	RC	B1・4F		4,866	B	
	登戸・小金・久保共同マンション	多摩区	共同住宅	S	3F	5	213	B	
	上平間・秋元マンション	中原区	共同住宅	RC	5F	23	705	B	
	シルバー人材センター北部事務所	麻生区	事務所	S	2F		285	F	
	馬絹・角田マンション	宮前区	共同住宅	RC	4F	17	664	B	
	中幸町・小早川ビル	幸区	共同住宅・事務所	S	7F	15	445	B	
平成17年	池上新町・協和商事マンション	川崎区	共同住宅	RC	8F	42	1,176	B	
	第2宮内・石井ビル	中原区	共同住宅	RC	3F	30	928	B	
	中島・大関マンション	川崎区	共同住宅	RC	6F	19	713	B	
	下沼部・安田マンション	中原区	共同住宅	RC	5F	13	390	B	
	宮内1丁目・原マンション	中原区	共同住宅	RC	3F	19	699	B	
	生田病院(Ⅱ期)	多摩区	病院	RC	B1・4F		3,506	B	
	宿河原2丁目・鈴木マンション	多摩区	共同住宅	RC	4F	26	849	B	
	榎町・大橋マンション	川崎区	共同住宅	RC	7F	18	646	B	
平成18年	新作・石井マンション	高津区	共同住宅	RC	B3・4F	33	3,009	B	
	下新城・廣山ケア付高齢者住宅	中原区	共同住宅・介護施設	RC	4F	25	1,495	B	
	令和2年 さくらの木保育園	中原区	保育園	S	2F		1,254	F	
令和6年	川崎市歯科医師会館【建設中】	川崎区	診療所・事務所・店舗	RC	5F		1,268	F	公社設計

公社建設民間ビル等集計表 建設棟数(木造除く)

【第1フェーズ】

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
昭和29年	2							2
昭和30年								0
昭和31年	1							1

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
昭和32年	5	1						6
昭和33年	2							2
昭和34年		2						2
昭和35年	5	1			1			7
昭和36年			1	1	1	1		4
昭和37年	4		1	1		2		8
昭和38年	3	1			1			5
昭和39年		1	1					2
昭和40年	3	1						4
昭和41年	1		1					2
昭和42年	1						1	2
昭和43年	1			1				2
昭和44年	2							2
昭和45年								0
昭和46年								0
計	30	7	4	3	3	3	1	51

【第2フェーズ】

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
昭和47年			1					1
昭和48年	5	2						7
昭和49年	2	1	2		1			6
昭和50年	7					1		8
昭和51年	2	4	1		1			8
昭和52年	5	1	2					8
昭和53年	4	1	2			1		8
昭和54年	6	3	2					11
昭和55年	7				1			8
昭和56年	7		2					9
昭和57年	1	1	2					4
昭和58年	1		1					2
昭和59年		1	1			1		3
昭和60年	3						1	4
昭和61年	3	2				1	1	7
昭和62年	4	1	1			1	2	9
昭和63年	4	1		1		1		7
昭和64年		1	2		1		1	5
平成2年	1	1	2			1	2	7
平成3年	2	1	1	1	1			6
平成4年	7	1	1	4	1	2	1	17
平成5年	2	1	1	7	2	3		16
計	73	23	24	13	8	11	9	161

【第3フェーズ】

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区</
--	-----	----	-----	-----	-----	-----	-------

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
平成12年	6	3	3	2		2	2	18
平成13年	1		1	1	1	3	3	10
平成14年	1	1	6			1	1	10
平成15年	1	1	3			2	1	8
平成16年	1		2			2	1	6
平成17年	2	1	3		1	1		8
平成18年						1		1
平成19年	1		1	1				3
平成20年								0
平成21年								0
平成22年								0
平成23年								0
平成24年								0
計	35	12	39	17	9	30	10	152

【第4フェーズ】

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
平成25年								0
平成26年								0
平成27年								0
平成28年								0
平成29年								0
平成30年								0
平成31年								0
令和2年		1						1
令和3年								0
令和4年								0
令和5年								0
令和6年	1							1
計	1	0	1	0	0	0	0	2

建設棟数(木造除く)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
第1フェーズ	30	7	4	3	3	3	1	51
第2フェーズ	73	23	24	13	8	11	9	161
第3フェーズ	35	12	39	17	9	30	10	152
第4フェーズ	1	0	1	0	0	0	0	2
合計	139	42	68	33	20	44	20	366

公共的施設の改修工事等

完成年度	市出資団体等	受託件名	区別	業務内容
平成25年	川崎アゼリア(株)	川崎アゼリア非常用自家発電設備更新工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎アゼリア排水管・給水管更新工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎アゼリア地上部排気塔及び厨房排気ダクト内清掃業務設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎アゼリア給水管更新(その2)工事に伴う工事監理業務	川崎区	工事監理

完成年度	市出資団体等	受託件名	区別	業務内容	
平成25年	(公財)川崎市文化財団	川崎アゼリアキープラン作成・鍵交換工事に伴う設計業務	川崎区	設計業務	
		新百合トウェンティワンスピーカー及びアンプ更新工事 設計及び工事監理業務	麻生区	設計・工事監理	
		川崎・横浜公害保健センター非常照明設備更新工事に伴う設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理	
		川崎・横浜公害保健センター受変電設備その他改修工事に伴う設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理	
		川崎・横浜公害保健センター高圧機器更新工事に伴う設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理	
平成26年	川崎アゼリア(株)	川崎アゼリアA電気室高圧受変電設備変圧器更新その他工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理	
		川崎アゼリア平成26年度1期、2期、3期及び4期リニューアル工事コーディネート業務	川崎区	マネジメント	
		川崎アゼリアS-24階段ほか地上部止水板設置工事に伴う設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理	
		かわさきファズ(株)	かわさきファズ株式会社施設管理業務	川崎区	施設管理
		(公財)川崎市文化財団	新百合トウェンティワン多目的ホール舞台改修その他工事 設計及び工事監理業務	麻生区	設計・工事監理
平成27年	(公財)川崎市産業復興財団	(公財)川崎市産業復興財団	(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター整備事業に係る協力	川崎区	アドバイザー業務
		(公財)川崎・横浜公害保健センター	川崎市民間建築物の吹付けアスベスト対策事業に係る補助金申請業務	川崎区	補助金申請
			地下1階機械室、倉庫及び屋上階EV機械室の岩綿吸音材撤去工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎アゼリア(株)	川崎アゼリアB2階倉庫厨房設備設置工事に伴う工事監理業務	川崎区	工事監理
			川崎アゼリアB2階テナント倉庫設置工事に伴う工事監理業務	川崎区	工事監理
平成28年	(一財)川崎市立学校教職員互助会	川崎アゼリアC・D電気室高圧受変電設備変圧器更新工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理	
		川崎アゼリア平成27年度1期、2期、3期及び4期リニューアル工事コーディネート業務	川崎区	マネジメント	
		かわさきファズ(株)	かわさきファズ株式会社施設管理業務	川崎区	施設管理
		(公財)川崎市文化財団	新百合トウェンティワン多目的ホール舞台機構更新(その2)工事 設計及び工事監理業務	麻生区	設計・工事監理
		(公財)川崎・横浜公害保健センター	川崎・横浜公害保健センター 非常用発電設備改修工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
	川崎アゼリア(株)		川崎・横浜公害保健センター 低圧ケーブル・低圧盤改修工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
			川崎・横浜公害保健センター昇降機設備改修工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
			会館とどろき建物劣化診断及び長期修繕計画作成業務	中原区	長期修繕計画
			川崎アゼリアA・B電気室蓄電池更新工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
			川崎アゼリアB・E電気室高圧受変電設備変圧器更新工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
	川崎住宅(株)		川崎アゼリア平成28年度地下街防災機能強化・駅周辺商業活性化推進事業コーディネート業務	川崎区	マネジメント
			塚越店舗設計者選定に係る資料作成業務	幸区	資料作成

完成年度	市出資団体等	受託件名	区別	業務内容
平成28年	かわさきファズ(株)	かわさきファズ株式会社施設管理業務	川崎区	施設管理
	(公財)川崎市シルバー人材センター	平成28年度かわさき南部斎苑施設点検業務委託	川崎区	点検業務
	(公財)川崎・横浜公害保健センター	川崎・横浜公害保健センター長期修繕計画作成業務	川崎区	長期修繕計画
		川崎・横浜公害保健センター 自動火災報知設備工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センター PCBトランス処分工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センター 内部給排水管工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センター 給水管敷設替及び排水ポンプ改修工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センター ガス敷設配管更新工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センター 会館とどろき空調設備改修工事設計及び工事監理業務	中原区	設計・工事監理
		川崎アゼリア(株) 川崎アゼリア施設管理支援業務委託	川崎区	支援業務
平成29年	かわさきファズ(株)	かわさきファズ株式会社施設管理業務	川崎区	施設管理
		かわさきファズ物流センターA棟外壁修繕計画	川崎区	修繕計画
	(公財)川崎・横浜公害保健センター	建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
		川崎・横浜公害保健センター 空調設備更新工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センター外部タイル他補修工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
	川崎アゼリア(株)	川崎アゼリア店舗改装工事の調整業務	川崎区	マネジメント
		川崎アゼリア空調冷温水配管更新工事基本計画及び仕様書作成業務	川崎区	基本計画
平成30年		川崎アゼリア排水管更新(その5)・給水管更新(その3)工事に伴う設計支援及び工事監理業務	川崎区	設計支援・工事監理
		川崎アゼリアキープラン作成及び鍵交換工事に伴う設計支援及び工事監理業務	川崎区	設計支援・工事監理
	かわさきファズ(株)	かわさきファズ物流センターA棟外壁改修工事設計業務	川崎区	設計業務
		かわさきファズ株式会社施設管理業務	川崎区	現地調査
	川崎臨港倉庫埠頭(株)	川崎臨港倉庫埠頭1号倉庫・ポートサイドカワサキ長期修繕計画作成業務	川崎区	長期修繕計画
		東扇島倉庫の長期修繕計画業務及び千鳥町平屋倉庫の老朽化に関する調査・検討業務	川崎区	劣化診断
		川崎臨港倉庫埠頭テントハウスの老朽化に関する調査・検討業務委託	川崎区	劣化診断
	(公財)川崎・横浜公害保健センター	建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
		川崎・横浜公害保健センター壁クロス張替え工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センター床シート張替え工事設計及び工事監理業務	川崎区	設計・工事監理

完成年度	市出資団体等	受託件名	区別	業務内容
平成31年	(一財)川崎市立学校教職員互助会	会館とどろき外壁改修その他工事設計及び工事監理業務	中原区	設計・工事監理
	川崎アゼリア(株)	川崎アゼリア給水管更新(その4)工事に伴う設計時の支援及び工事監理業務	川崎区	設計支援・工事監理
	かわさきファズ(株)	かわさきファズ物流センターA棟東西ランプ工区外壁改修工事監理業務	川崎区	工事監理
		かわさきファズ物流センターA棟南面工区外壁改修工事監理業務	川崎区	工事監理
	川崎臨港倉庫埠頭(株)	東扇島倉庫 長期修繕計画業務	川崎区	長期修繕計画
		千鳥町平屋倉庫 老朽化に関する調査・検討業務	川崎区	老朽化調査・検討
		(公財)川崎・横浜公害保健センター 建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
		川崎・横浜公害保健センター換気扇改修工事、水栓・洗面台他改修工事設計・工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
	(社福)川崎市社会福祉事業団	よつば保育園防水改修工事支援業務	川崎区	現地調査等
		れいんぼう川崎修繕計画案作成業務	宮前区	修繕計画
令和2年	(社福)ともかわさき	(仮称)高津区久末障害福祉サービス事業所改修設計に関するマネジメント業務	高津区	マネジメント
		(仮称)川崎区大島障害福祉サービス事業所新築設計に関するマネジメント業務	川崎区	マネジメント
	川崎アゼリア(株)	LED化改修工事に伴う基本計画作成及び設計、工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
	かわさきファズ(株)	かわさきファズ物流センターA棟北面工区外壁改修工事監理業務	川崎区	工事監理
	川崎臨港倉庫埠頭(株)	テントハウスA棟膜材一括張替に伴う確認申請手続き業務	川崎区	確認申請手続き
	(公財)川崎・横浜公害保健センター	建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
		川崎・横浜公害保健センターB1階排風機交換工事設計・工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
	川崎臨港倉庫埠頭(株)	テントハウスB棟膜材一括張替に伴う確認申請手続き業務	川崎区	確認申請手続き
		(公財)川崎・横浜公害保健センター 建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
令和3年	(公財)川崎・横浜公害保健センター	建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
		川崎・横浜公害保健センターB1階消防ポンプ交換工事設計・監理業務	川崎区	設計・工事監理
	川崎臨港倉庫埠頭(株)	テントハウスB棟膜材一括張替に伴う確認申請手続き業務	川崎区	確認申請手続き
		(公財)川崎・横浜公害保健センター 建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
	(公財)川崎・横浜公害保健センター	建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
		川崎・横浜公害保健センターB1階消防ポンプ交換工事設計・監理業務	川崎区	設計・工事監理
		川崎・横浜公害保健センターB1階排風機交換工事設計・工事監理業務	川崎区	設計・工事監理
令和5年	かわさきファズ(株)	かわさきファズ物流センターA棟東西面工区外壁改修工事	川崎区	工事監理
		川崎臨港倉庫埠頭(株) テントハウスE棟鉄部塗装数量算定業務委託	川崎区	積算業務
	(公財)川崎・横浜公害保健センター	建物維持管理に関する相談業務	川崎区	相談業務
		川崎・横浜公害保健センター1階排風機交換工事設計・工事監理業務	川崎区	設計・工事監理

川崎市からの委託事業(年度協定業務)集計表

	設計	直営設計	民活設計	設計	直営監理	民活監理
平成19年度	40	40	0	40	40	0
平成20年度	39	39	0	41	41	0
平成21年度	37	37	0	33	33	0
平成22年度	34	34	0	31	31	0
平成23年度	48	48	0	47	47	0
平成24年度	43	43	0	44	44	0
平成25年度	39	39	0	40	40	0
平成26年度	35	35	0	33	33	0
平成27年度	31	31	0	33	33	0
平成28年度	33	33	0	28	28	0
平成29年度	50	33	17	38	30	8
平成30年度	63	35	28	48	22	26
令和元年度	66	29	37	65	34	31
令和2年度	51	27	24	47	25	22
令和3年度	17	36	17	29	33	29
令和4年度	8	29	8	13	27	13
令和5年度(予定)	22	33	22	10	27	10



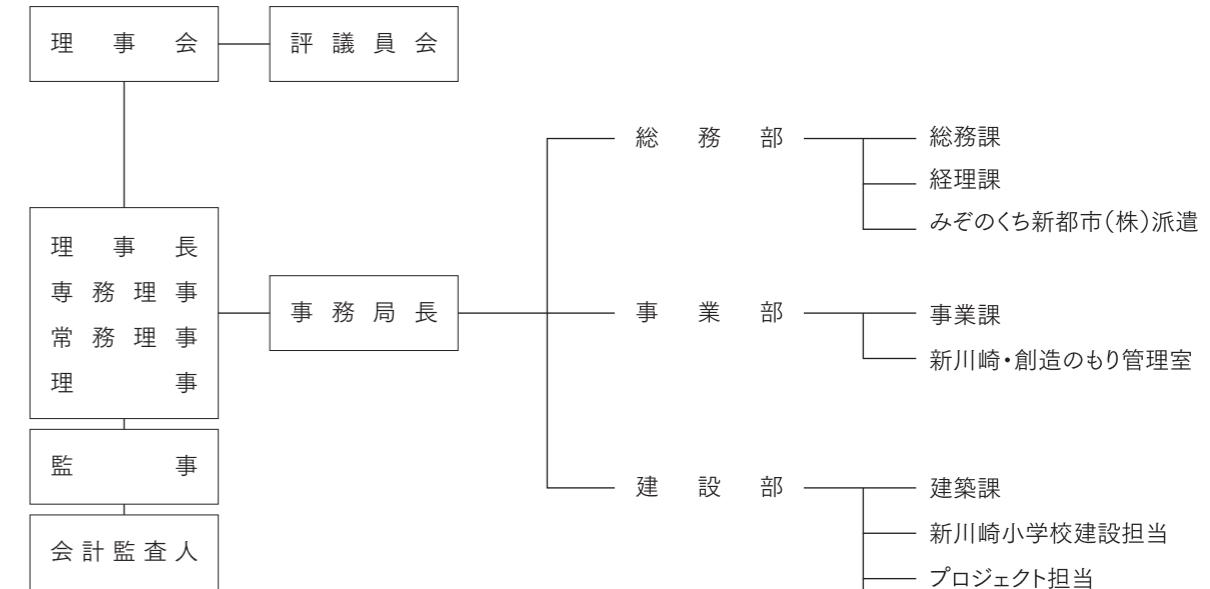
会社概要

1. 会社概要

法人名	一般財団法人 川崎市まちづくり公社		
設立年月日	2013(平成25)年4月1日	【旧財団の設立年月日】	1953(昭和28)年12月24日
所在地	〒210-0004 神奈川県川崎市川崎区宮本町3番地4 電公ビル3階 TEL:044(211)2503		
代表者名	理事長 奥澤 豊		
所管部局	川崎市まちづくり局総務部庶務課	TEL:044(200)2940	
根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律		
基本財産	500,000千円 (2023(令和5)年3月31日現在) 【川崎市出捐状況】 481,000千円 96.2% 【他団体出捐状況等】 決算剰余金の組み入れ 19,000千円 3.8%		
決算日	毎年3月31日		
目的	川崎市における良好な都市環境の形成に関する調査・研究、都市環境に適した施設の整備等を行うことにより、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進を図り、もって市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
事業	(1) 良好的な都市環境の形成に関する調査及び研究 (2) 都市環境に適した施設の整備等に関する相談及び情報提供 (3) 都市環境に適した施設の整備等に必要な資金の貸付け及びあっせん (4) 良好的な都市環境の形成のために必要な土地、施設等の取得、造成、建設、貸与、管理及び処分 (5) 良好的な都市環境の形成のために必要な施設等の設計、工事監理、建設及び管理の受託並びに土地取得のあっせん (6) 公共施設又は公共的な施設の設計、工事監理、建設及び管理の受託 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
法人URL	https://www.machidukuri.or.jp		
免許	一級建築士事務所 神奈川県知事 第2288号 宅地建物取引業 神奈川県知事(16) 第2353号 賃金業 神奈川県知事(4) 第05043号		

2. 組織(令和5年7月1日現在)

■ 機構図



■ 役員・職員の数

	常 勤			非 常 勤		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)
役員数	3名	0名	3名	6名	0名	0名
職員数	34名	0名	15名	2名	0名	1名

名簿

一般財団法人川崎市まちづくり公社 役員・会計監査人・評議員名簿

令和5年6月14日

役員氏名	所属団体・役職等		役 職
おくさわ 奥 澤	ゆたか 豊	川崎市まちづくり公社 理事長	理 事
やじま 矢 島	ひろし 浩	川崎市まちづくり公社 専務理事	理 事
わだ 和 田	ただや 忠 也	川崎市まちづくり公社 常務理事	理 事
いわせ 岩瀬	なるこ ナル子	国際ソロップチミスト川崎 理事	理 事
いわやま 岩 山	まこと 眞 士	川崎商工会議所 副会頭	理 事
おさだ 長 田	よしき 喜 樹	(公社)かながわ住まいまちづくり協会 会長	理 事
しみず 清 水	つねお 常 夫	一級建築士	理 事
おおそね 大曾根	いさむ 勇	元 川崎信用金庫 専務理事	監 事
やました 山 下	ゆうじ 雄 次	税理士	監 事
とい 都 井	きよし 清 史	公認会計士	会計監査人

一般財団法人川崎市まちづくり公社職員名簿

令和5年6月1日現在

役員		建設部	
理 事 長	奥 澤 豊	建 設 部 長	木 村 弘 一
専 務 理 事	矢 島 浩	担 当 部 長	鈴 木 浩 幸
常 務 理 事	和 田 忠 也		
事務局			建築課
事 務 局 長	山 口 良 和	課 長	梅 原 将 裕
総務部			第 1 係 長
総 務 部 長	事 務 取 扱	山 口 良 和	藤 田 麗 子
総務課			太 田 愛 美
課 長		南 誠	熊 井 通 代
担 当 課 長		田 中 晴 美	越 川 啓 已
庶 務 係 長	事 勿 取 扱	田 中 晴 美	池 田 聰 夫
		川 越 将 司	高 川 清
企 画 係 長	事 勿 取 扱	南 誠	榛 泽 昌 利
			諸 橋 豊
担当課長(新川崎小学校建設担当)			
担当課長(プロジェクト担当)			
経理課			設備課
課 長		牧 田 智 之	降 屋 力
課 長 補 佐・経 理 係 長		札 本 統 二	小 野 和 弘
主 任		大 井 川 至	植 田 浩
みぞのくち新都市(株)派遣			木 本 航 平
担 当 課 長			白 井 和
			降 屋 力
機 械 係 長	事 勿 取 扱		片 山 千 恵
			八 木 君 枝
事業部			建設管理課
事 業 部 長		杉 本 充	吉 原 秀 和
事業課			高 川 清
課 長	事 勿 取 扱	杉 本 充	
担 当 課 長		布 上 喜 巳	
課 長 補 佐・事 業 係 長		丸 山 朋 美	
		栗 田 恵 未	
担当課長(事業調整担当)		岡 崎 久 隆	
新川崎・創造のもり管理室			
室 長		綱 島 清	
担 当 課 長		吉 田 唯 男	
管 理 係 長	事 勿 取 扱	綱 島 清	
施 設 係 長	事 勿 取 扱	吉 田 唯 男	
		阿 部 明 子	
		幸 佐 代 美	

歴代役員・歴代評議員・歴代監事

歴代役員

S:昭和 H:平成 R:令和

役名	氏名	期間	川崎市職名
会長	金刺 不二太郎	S28.12.28～S38.9.9	市長
副会長	原 保 雄	S28.12.28～S38.9.9	助役
〃	田 辺 光 次	S30.11.1～S38.9.9	助役
理事長	浦野 忠太郎	S38.9.9～S44.5.31	建築局長
〃	松野 義正	S48.6.1～S54.7.31	建築局長
〃	蕪木 明雄	S54.8.1～H3.5.31	企画調整室長
〃	光田 俊雄	H3.6.1～H6.3.31	建築局長
〃	高橋 清	H6.4.1～H9.3.31	市長
〃	近藤 哲夫	H9.4.1～H11.5.31	建築局理事
〃	松田 優	H11.6.1～H15.5.31	建設局長
〃	鳥海 勝男	H15.6.1～H19.5.31	建設局長
〃	福地 由矩	H19.6.1～H20.5.31	まちづくり局長・中原区長
〃	西村 孝彦	H20.6.1～H23.5.31	建設局長
〃	篠崎 伸一郎	H23.6.1～H28.5.31	まちづくり局長
〃	飛彈 良一	H28.6.1～R4.6.14	まちづくり局長・総合企画局長・上下水道事業管理者
〃	奥澤 豊	R4.6.14～	建設総政局長・まちづくり局長
副理事長	光田 俊雄	H6.4.1～H7.3.31	建築局長
〃	近藤 哲夫	H7.4.1～H9.3.31	建築局理事
〃	白井 淳	H9.4.1～H10.3.31	まちづくり局理事
〃	近藤 哲夫	H10.4.1～H11.5.31	建築局理事
〃	松田 優	H11.6.1～H15.5.31	建設局長
専務理事	高橋 正行	S28.9.25～S37.2.1	建築局長
〃	浦野 忠太郎	S37.2.1～S38.9.9	建築局長
〃	渡辺 祐	S48.6.1～S54.7.31	住宅部長
〃	松野 義正	S54.8.1～S59.1.10	建築局長
〃	内藤 明夫	H1.4.1～H3.5.31	建築局長
〃	下楠園 博	H2.6.1～H5.5.31	議会事務局長
〃	大島 覚	H5.6.1～H6.3.31	建築局参事
〃	近藤 哲夫	H6.4.1～H7.3.31	建築局理事
〃	光永 道生	H7.4.1～H8.4.30	建築局理事
〃	橋本 大二郎	H8.5.1～H9.4.30	建築局理事
〃	長谷川 泰弘	H9.4.1～H11.5.31	中原区長
〃	中原 國雄	H11.6.1～H12.5.31	財政局長
〃	荻野 圭成	H12.6.1～H14.5.31	選挙管理委員会事務局長
〃	水上 黙	H14.6.1～H16.5.31	市民オンブズマン事務局理事・事務局長
〃	福地 由矩	H16.6.1～H18.5.31	まちづくり局長・中原区長
〃	土田 黙	H19.6.1～H20.5.31	建設局長
〃	大川 昌俊	H20.6.1～H22.5.31	まちづくり局理事・神奈川口推進室長・建設局長
〃	熊谷 修	H22.6.1～H28.5.31	まちづくり局理事・総務部長
〃	石澤 桂司	H28.6.1～R3.6.10	宮前区長・人事委員会事務局長
〃	矢島 浩	R3.6.10～	まちづくり局理事・総務部長

役名	氏名	期間	川崎市職名
常務理事	大沢 淳一郎	S51.6.1～S55.6.30	建築局参事
〃	村田 正人	S57.6.1～H2.6.30	建築局指導部長
〃	光田 俊雄	H2.7.1～H3.5.31	建築局長
〃	大島 覚	H2.6.1～H5.5.31	建築局参事
〃	木下 松三	H6.4.1～H9.4.30	土木局理事
〃	関山 雅明	H6.4.1～H10.4.30	建築局理事
〃	大島 覚	H6.4.1～H7.3.31	建築局参事
〃	大園 房雄	H7.4.1～H8.3.31	建築局理事
〃	長谷川 泰弘	H8.5.1～H9.3.31	中原区長
〃	森崎 弘昌	H9.5.1～H14.5.31	まちづくり局理事
〃	橋本 大二郎	H9.5.1～H10.7.31	まちづくり局理事
〃	荻野 圭成	H10.5.1～H12.5.31	選挙管理委員会事務局長
〃	水上 黙	H12.6.1～H14.5.31	市民オンブズマン事務局理事・事務局長
〃	内海 賢治	H13.4.1～H17.3.31	神奈川県戸部警察署長
〃	伏見 善光	H14.6.1～H18.5.31	建設局理事兼次長
〃	土田 黙	H18.6.1～H19.5.31	建設局長
〃	西村 孝彦	H19.6.1～H19.5.31	建設局長
〃	和田 忠也	R1.6.1～	川崎市総務企画局担当理事・本庁舎等整備推進室長
常勤理事	海野 芳彦	H22.6.1～H23.5.31	(財)かながわ廃棄物処理事業団理事長
〃	本木 紀彰	H23.6.1～H30.3.31	幸区長
〃	熊谷 修	H28.6.1～H29.6.13	まちづくり局理事・総務部長
理事	田辺 光次	S28.9.25～S30.10.30	経済部長
〃	水谷 清角	S28.9.25～S30.10.30	総務部長
〃	松野 義正	S28.9.25～S44.5.31	建築部長
〃	浦野 忠太郎	S28.9.25～S38.9.9	建築局長
〃	島田 俊三郎	S30.11.1～S38.9.9	助役
〃	越智庄兵衛	S30.11.1～S41.8.10	経済部長
〃	瀬川 正雄	S34.8.11～S37.1.31	建設庶務課長
〃	中島 嘉臣	S34.8.11～S42.1.31	指導部長
〃	荒川 清周	S34.8.11～S48.5.31	建築部長
〃	田中 政甫	S37.2.1～S43.3.30	都市計画局長
〃	岩沢 啓三郎	S37.2.1～S45.5.31	建築局庶務課長
〃	平川 清美	S38.9.9～S43.3.31	経済局長
〃	渡部 治助	S38.9.9～S44.5.31	建築局審査課長
〃	高橋 操	S38.9.9～S45.2.7	土木局長
〃	牧田 正生	S38.9.9～S46.2.28	建築局指導部長
〃	樋沢 正雄	S38.9.9～S50.7.31	建築局指導部長
〃	石井 一郎	S42.1.10～S46.3.30	経済局長
〃	石井 英夫	S43.4.1～S46.12.31	収入役
〃	豊田 武一	S43.4.1～S48.5.31	都市計画局長
〃	田村 武	S44.6.1～S44.11.30	建築局審査課長
〃	原 信次	S44.12.1～S53.8.31	建築局長
〃	矢島 三憲	S45.6.1～S50.7.31	建築局管理部長
〃	敷賀 永三郎	S46.3.1～S48.5.31	建築局指導部長
〃	磯田 巍	S47.1.1～S51.3.30	財政局長
〃	内藤 秋夫	S47.1.1～S53.8.31	建築局指導部長
〃	蕪木 明雄	S48.6.1～S54.7.31	企画調整室長
〃	間山 登	S48.6.1～S50.7.31	経済局長

役名	氏名	期間	川崎市職名
理事	境野 晋作	S48. 6. 1～S51. 7.31	土木局長
〃	大沢淳一郎	S50. 2. 1～S51. 5.31	建築局参事
〃	武 浩	S50. 8. 1～S54. 8.31	建築局管理部長
〃	大矢 金夫	S51. 4. 2～S56. 3.31	財政局長
〃	鶴田 俊道	S51. 8. 1～S52. 3.31	建築局部長
〃	鮫島 利一	S52. 5. 1～S62. 3.31	元公害局庶務課長
〃	村田 正人	S53. 9. 2～S57. 5.31	建築局指導部長
〃	内藤 秋夫	S53. 9. 1～S61. 3.31	建築局長
〃	渡部 祐	S54. 8. 1～S58. 6.30	建築局住宅部長
〃	真壁 晖人	S54. 9. 1～S57.12.31	建築局管理部長
〃	宮田 翁好	S56. 4. 1～S61. 3.31	財政局長
〃	吉田 安男	S56. 7. 1～S59. 3.31	建築局指導部長
〃	乙幡 重治	S57. 6. 1～S58. 7.31	企画調整局長
〃	加賀 千明	S58. 1. 1～S60. 3.31	建築局管理部長
〃	小松 秀熙	S58. 8. 1～S62. 7.31	企画調整局長
〃	麻生 忠雄	S59. 4. 1～S63. 3.31	建築局指導部長
〃	室野 忠義	S60. 4. 1～S63. 3.31	建築局管理部長
〃	原 壽幸	S61. 4. 1～S63. 3.31	建築局長
〃	袖山 隆男	S61. 4. 1～H 2. 3.31	財政局長
〃	川崎 信治	S62. 8. 1～S63.10.31	企画調整局長
〃	光田 俊雄	S63. 4. 1～H 2. 3.31	建築局長
〃	米山 健司	S63. 4. 1～H 2. 3.31	建築局管理部長
〃	石渡 隆太郎	S63. 4. 1～H 5. 3.31	建築局指導部長
〃	西山 節雄	S63.11. 1～H 3. 3.31	都市計画局長
〃	笛田 清	H 2. 4. 1～H 3. 7.31	企画財政局長
〃	金子 晃也	H 2. 4. 1～H 3. 3.31	建築局管理部長
〃	上原 重正	H 3. 4. 1～H 4. 3.31	建築局管理部長
〃	西山 節雄	H 3. 8. 1～H 5. 3.31	企画財政局長
〃	木村 浩	H 4. 4. 1～H 5. 3.31	建築局管理部長
〃	戸田 重雄	H 2. 4. 1～H 6. 3.31	建築局長
〃	中原 國男	H 3. 4. 1～H 5. 3.31	都市整備局長
〃	関山 雅明	H 4. 4. 1～H 6. 3.31	建築局理事
〃	横山 隆次	H 5. 4. 1～H 8. 4.30	都市整備局長
〃	中原 國男	H 5. 4. 1～H 7. 7.31	企画財政局長
〃	木下 松三	H 5. 6. 1～H 6. 3.31	土木局理事
〃	大園 房雄	H 6. 4. 1～H 7. 3.31	建築局理事
〃	木口 榮	H 6. 4. 1～H 7. 7.31	総務局長
〃	石渡 隆太郎	H 6. 4. 1～H 8. 4.30	建築局長
〃	渡瀬 正則	H 6. 4. 1～H 9. 4.30	土木局長
〃	大熊 辰熊	H 6. 4. 1～H 7. 3.31	教育長
〃	長谷川 泰弘	H 7. 4. 1～H 8. 4.30	中原区長
〃	小机 實	H 7. 4. 1～H11. 3.31	教育長
〃	東山 芳孝	H 7. 8. 1～H11. 3.31	総務局長
〃	小川 澄夫	H 7. 8. 1～H11. 7.31	財政局長
〃	井上 裕幸	H 8. 5. 1～H11. 3.31	まちづくり局長
〃	白井 淳	H 8. 5. 1～H 9. 3.31	建築局長
〃	下楠 蘭環	H 8. 5. 1～H 9. 4.30	まちづくり局参事
〃	君嶋 武胤	H 9. 5. 1～H12. 3.31	総合企画局長
〃	飯村 富子	H 9. 5. 1～H12. 3.31	市民局長
〃	松田 優	H 9. 5. 1～H11. 3.31	建設局長

役名	氏名	期間	川崎市職名
理事	引野 憲治	H10. 5. 1～H11. 3.31	まちづくり局次長
〃	水上 黙	H10. 7.24～H11. 3.31	総務局次長
〃	館 健三	H11. 4. 1～H12. 3.31	総務局長
〃	黒岩 清忠	H11. 4. 1～H13. 3.31	まちづくり局長
〃	松下 充孝	H11. 4. 1～H14. 3.31	教育長
〃	引野 憲治	H11. 4. 1～H13. 3.31	建設局長
〃	樋口 勝美	H11. 4. 1～H12. 3.31	まちづくり局次長
〃	鈴木 鎮夫	H11. 4. 1～H12. 3.31	総務局次長
〃	鹿川 隆	H11. 8. 1～H13. 3.31	財政局長
〃	瀧田 浩	H12. 4. 1～H15. 3.31	総合企画局長
〃	中山 孝美	H12. 4. 1～H13. 3.31	市民局長
〃	青木 茂夫	H12. 4. 1～H13. 3.31	総務局長
〃	山田 道義	H12. 4. 1～H13. 3.31	まちづくり局次長
〃	閑 正	H12. 4. 1～H13. 3.31	総務局次長
〃	奥川 欽一	H13. 4. 1～H14. 3.31	財政局長
〃	福地 由矩	H13. 4. 1～H15. 3.31	まちづくり局長
〃	高井 弘勝	H13. 4. 1～H14. 3.31	市民局長
〃	鳥海 勝男	H13. 4. 1～H15. 3.31	建設局長
〃	小菅 猛	H13. 4. 1～H14. 3.31	まちづくり局次長
〃	黒岩 清忠	H13. 4. 1～H14. 3.31	総務局長
〃	奥川 欽一	H14. 4. 1～H15. 3.31	総務局長
〃	青木 謙二	H14. 4. 1～H15. 3.31	まちづくり局総務部長
〃	砂田 慎治	H15. 4. 1～H18. 3.31	総務局長
〃	北条 秀衛	H15. 4. 1～H19. 3.31	総合企画局長・教育長
〃	棚澤 孝夫	H15. 4. 1～H17. 3.31	財政局長
〃	大木 稔	H15. 4. 1～H16. 3.31	市民局長
〃	梶川 敏雄	H15. 4. 1～H16. 3.31	建設局長
〃	石井 二郎	H15. 4. 1～H16. 3.31	交通局長
〃	河野 和子	H15. 4. 1～H17. 3.31	教育長
〃	木下 真	H15. 4. 1～H17. 3.31	まちづくり局長
〃	松浦 隆	H15. 4. 1～H17. 3.31	まちづくり局総務部長
〃	高阪 三男	H16. 4. 1～H17. 3.31	市民局長
〃	脇領 成明	H16. 4. 1～H17. 3.31	建設局長
〃	小玉 孝夫	H16. 4. 1～H17. 3.31	交通局長
〃	曾禰 純一郎	H17. 4. 1～H20. 3.31	総合企画局長・総務局長
〃	中田 弘義	H17. 4. 1～H18. 3.31	財政局長
〃	土田 黙	H17. 4. 1～H18. 3.31	建設局長
〃	菅原 久雄	H17. 4. 1～H18. 3.31	交通局長
〃	山口 仁臣	H17. 4. 1～H18. 3.31	消防局長
〃	寒河江 啓壹	H17. 4. 1～H20. 3.31	まちづくり局長
〃	江井 茂	H17. 4. 1～H18. 3.31	まちづくり局総務部長
〃	岩瀬 ナル子	H18. 4. 1～	国際ソロップチミスト川崎 理事
〃	小西 忠雄	H18. 4. 1～H22. 3.31	川崎商工会議所副会頭・(株)アトレ常務監査役
〃	藤枝 重之	H18. 4. 1～H22. 3.31	中原区町内会連絡協議会会長
〃	森下 清子	H18. 4. 1～H25. 3.31	多摩美術大学環境デザイン学科教授
〃	三浦 淳	H18. 4. 1～H22. 3.31	総合企画局長
〃	秀嶋 善雄	H18. 4. 1～H20. 3.31	財政局長
〃	岸田 克彦	H18. 4. 1～H19. 3.31	消防局長
〃	木場田 文夫	H19. 4. 1～H22. 3.31	教育長
〃	及川 洋	H19. 4. 1～H21. 3.31	消防局長

役名	氏名	期間	川崎市職名
理事	長坂潔	H20.4.1～H21.3.31	総務局長
〃	浮揚庸夫	H20.4.1～H22.3.31	財政局長
〃	篠崎伸一郎	H20.4.1～H21.3.31	まちづくり局長
〃	長谷川忠司	H21.4.1～H23.3.31	総務局長
〃	福元幸徳	H21.4.1～H23.3.31	消防局長
〃	尾木孫三郎	H22.6.1～H24.3.31	川崎市全町内会連合会副会長
〃	重見憲明	H22.4.1～H25.6.27	川崎商工会議所副会頭
〃	平岡陽一	H22.4.1～H23.7.11	総合企画局長
〃	野村謙一郎	H22.4.1～H24.3.31	財政局長
〃	菊池義雄	H23.4.1～H24.3.31	総務局長
〃	飛彈良一	H21.4.1～H25.3.31	まちづくり局長・総合企画局長
〃	小林隆	H24.4.1～H25.3.31	財政局長
〃	金井則夫	H22.4.1～H24.3.31	教育長
〃	福井昭久	H23.4.1～H25.3.31	消防局長
〃	金子弘	H23.7.12～H25.3.31	まちづくり局長
〃	飯塚馨	H24.9.1～H25.8.30	川崎市全町内会連合会副会長
〃	船橋兵悟	H24.4.1～H25.3.31	総務局長
〃	渡邊直美	H24.4.1～H25.3.31	教育長
〃	工藤正興	H24.4.1～H24.8.31	川崎市全町内会連合会副会長
〃	加藤仁美	H25.4.1～H29.6.13	東海大学工学部建築学科教授
〃	鈴木直久	H25.6.27～H29.6.13	川崎商工会議所副会頭
〃	高瀬隆雄	H25.8.30～H27.10.30	川崎市全町内会連合会副会長
〃	鎌木茂哉	H27.10.30～R1.5.30	川崎市全町内会連合会副会長
〃	長田喜樹	H29.6.13～	一般社団法人神奈川県建築士会副会長
〃	中山紳一	H29.6.13～R3.6.10	川崎商工会議所副会頭
〃	保坂政一	R1.5.30～R3.6.10	川崎市全町内会連合会常任理事
〃	岩山真士	R3.6.10～	川崎商工会議所副会頭
〃	清水常夫	R3.6.10～	一級建築士

歴代評議員

役名	氏名	期間	主な職業・前歴
評議員	齋康夫	H6.6.9～H8.3.31	神奈川県都市部技監
〃	井上澄夫	H6.6.9～H10.5.31	弁護士
〃	江添健一	H6.6.9～H7.3.31	川崎商工会議所専務理事
〃	君嶋武胤	H6.6.9～H8.3.31	都市整備局理事兼次長
〃	小室正吾	H6.6.9～H8.3.31	川崎区長
〃	武田柳子	H6.6.9～H8.5.31	川崎の男女共同社会をすすめる会副代表
〃	内藤秋夫	H6.6.9～H13.3.31	建築局長
〃	長谷川泰弘	H6.6.9～H7.3.31	中原区長
〃	堀口浩	H6.6.9～H7.5.31	川崎市生涯学習振興事業団常務理事
〃	宮川剛造	H6.6.9～H10.5.31	川崎市都市計画審議会委員
〃	森宏一	H6.6.9～H8.5.31	川崎市全町内会連合会会計
〃	山口文男	H6.6.9～H10.3.31	かながわ住まい・まちづくり推進協議会事務局長
〃	武浩	H7.4.1～H12.2.28	川崎商工会議所専務理事
〃	落合久二郎	H7.4.1～H8.3.31	高津区長
〃	加藤邦彦	H8.4.1～H10.3.31	多摩区長
〃	小沢博	H8.4.1～H9.3.31	麻生区長
〃	飯田嘉雄	H8.4.1～H9.3.31	都市整備局理事兼次長
〃	宮田勝	H8.4.1～H10.3.31	神奈川県都市部技監

役名	氏名	期間	主な職業・前歴
評議員	杉浦敬子	H8.6.1～H10.5.31	川崎の男女共同社会をすすめる会書記
〃	石井二郎	H9.4.1～H12.3.31	総合企画局企画部長
〃	田村現	H9.4.1～H10.5.31	宮前区長
〃	相原勝	H10.4.1～H12.3.31	幸区長
〃	矢田正勝	H10.4.1～H12.3.31	神奈川県都市部技監
〃	小林良樹	H10.4.1～H12.3.31	かながわ住まい・まちづくり推進協議会専務理事
〃	飯田嘉雄	H10.6.1～H12.3.31	川崎区長
〃	塚田庸子	H10.6.1～H13.5.31	市立小学校校長会副会長
〃	菊池博	H12.3.31～H14.3.31	川崎商工会議所専務理事
〃	田村現	H12.4.1～H13.3.31	中原区長
〃	川副有康	H12.4.1～H14.3.31	高津区長
〃	小菅猛	H12.4.1～H13.3.31	総合企画局企画部長
〃	清宮一善	H12.4.1～H13.3.31	神奈川県都市部技監
〃	鈴木鎮夫	H13.4.1～H15.3.31	多摩区長
〃	松尾稜威	H13.4.1～H14.5.31	神奈川県都市部技監
〃	山部評一郎	H13.4.1～H14.3.31	総合企画局企画部長
〃	曾禰純一郎	H14.4.1～H16.3.31	総合企画局企画部長
〃	大熊辰熊	H14.6.1～H16.5.31	川崎市生涯学習振興事業団教育専門員
〃	大橋勇造	H14.6.1～H16.5.31	神奈川県県土整備部技監
〃	小田橋尚史	H14.6.1～H16.5.31	川崎商工会議所常務理事
〃	國重慎二	H14.6.1～H16.5.31	弁護士
〃	小浪博英	H14.6.1～H22.5.31	川崎市都市計画審議会会長
〃	君嶋武胤	H15.4.1～H16.5.31	川崎区長
〃	三浦淳	H14.6.1～H16.5.31	総合企画局企画部長
〃	峪正人	H14.6.1～H16.5.31	川崎市立小学校校長会書記
〃	中野勝之	H14.6.1～H16.5.31	麻生区長
〃	繩紘次	H14.6.1～H16.5.31	社団法人かながわ住まい・まちづくり協会専務理事
〃	原壽幸	H14.6.1～H18.5.31	建築局長
〃	森下清子	H14.6.1～H16.5.31	多摩美術大学環境デザイン学科教授
〃	安岡信一	H14.6.1～H22.5.31	川崎市全町内会連合会常任理事
〃	石井敏治	H16.6.1～H20.5.31	川崎商工会議所専務理事
〃	木下勝巳	H16.6.1～H20.5.31	宮前区長
〃	三杉三郎	H16.6.1～H19.3.31	神奈川県県土整備部次長
〃	木場田文夫	H16.6.1～H20.5.31	中原区長
〃	佐藤嘉明	H16.6.1～H22.5.31	社団法人かながわ住まい・まちづくり協会専務理事
〃	長坂潔	H16.6.1～H20.5.31	川崎区長
〃	埜瀬武	H18.6.1～H24.5.31	川崎商工会議所専務理事
〃	河野和子	H18.6.1～H22.5.31	川崎市生涯学習財団理事長
〃	長田喜樹	H18.6.1～H20.5.31	神奈川県県土整備部次長
〃	木村実	H18.6.1～H20.5.31	総合企画局都市経営部長
〃	浮場庸夫	H19.4.1～H20.5.31	中原区長
〃	横山吉雄	H18.6.1～H20.5.31	川崎市立小学校校長会顧問
〃	白井淳	H18.6.1～H24.5.31	元建築局長・元みぞのくち新都市(株)社長
〃	平岡陽一	H19.4.1～H20.5.31	総合企画局都市経営部長
〃	稻垣正	H20.6.1～H21.3.31	総合企画局都市経営部長
〃	江井茂	H20.6.1～H21.3.31	幸区長
〃	大谷悦夫	H20.6.1～H22.5.31	川崎区長
〃	畠山厚	H20.6.1～H22.3.31	中原区長
〃	炭山泰江	H20.6.1～H22.5.31	川崎市立有馬小学校校長
〃	瀧田浩	H20.6.1～R3.6.10	産業・環境創造リエゾンセンター顧問

役名	氏名	期間	主な職業・前歴
評議員	小宮山 健治	H21.4.1～H24.5.31	川崎市生涯学習財団理事長
〃	土方 慎也	H21.4.1～H22.3.31	総合企画局都市経営部長
〃	木木 紀彰	H21.4.1～H24.5.31	幸区長
〃	小野寺 京子	H22.4.1～H24.5.31	中原区長
〃	木村 実	H22.6.1～H24.5.31	川崎区長
〃	鈴木 肇	H22.6.1～H24.5.31	総合企画局都市経営部長
〃	鈴木 富雄	H22.6.1～H27.6.12	公益社団法人かながわ住まい・まちづくり協会専務理事
〃	山田 雅太	H22.6.1～H24.5.31	東柿生小学校校長
〃	吉崎 隆男	H22.6.1～H24.5.31	川崎市全町内会連合会常任理事
〃	豊本 欽也	H23.4.1～H25.5.31	川崎区長
〃	森下 和子	H23.4.1～H25.3.31	幸区長
〃	板橋 洋一	H24.4.1～H24.5.31	中原区長
〃	金子 誠	H24.4.1～H25.3.31	総合企画局都市経営部長
〃	流石 良子	H24.6.1～H24.5.31	東大島小学校校長
〃	末吉 一夫	H24.6.1～H25.3.31	川崎市全町内会連合会常任理事
〃	金井 則夫	H24.8.1～H24.5.31	川崎市生涯学習財団理事長
〃	小泉 幸洋	H24.8.1～R1.5.30	川崎商工会議所専務理事
〃	佐藤 忠次	H25.4.1～H29.6.13	川崎市幸区社会福祉協議会会长
〃	篠原 みち子	H25.4.1～	弁護士
〃	島田 潤二	H25.4.1～R3.6.10	川崎市全町内会連合会会計監査
〃	辻 琢也	H25.4.1～H29.6.13	一橋大学大学院法学部研究科教授
〃	増田 守男	H25.4.1～H25.6.27	市民オンブズマン事務局担当部長
〃	村山 卓	H25.4.1～H26.3.31	財政局財政部長
〃	飯塚 哲	H25.6.27～H26.6.17	経済労働局理事
〃	田中 俊次	H26.6.17～H28.5.30	財政局理事・財政部長
〃	綿貫 康治	H26.6.17～H30.6.19	まちづくり局総務部長
〃	塚田 操六	H27.6.12～	公益社団法人かながわ住まい・まちづくり協会専務理事
〃	野村 正人	H28.5.30～H29.6.13	財政局財政部長
〃	三富 吉浩	H29.6.13～H30.6.19	財政局財政部長
〃	竹花 満	H30.6.19～R1.5.30	財政局財政部長
〃	矢島 浩	H30.6.19～R3.6.10	まちづくり局総務部長
〃	鈴木 賢二	R1.5.30～R5.6.14	川崎商工会議所専務理事
〃	白鳥 滋之	R1.5.30～R3.6.10	財政局財政部長
〃	小泉 幸洋	R3.6.10～R5.6.14	産業・環境創造リエゾンセンター 専務理事
〃	井口 拓也	R3.6.10～R5.6.14	財政局財政部長
〃	藤原 徹	R3.6.10～R4.6.14	まちづくり局総務部長
〃	高橋 友弘	R4.6.14～R5.6.14	まちづくり局総務部長
〃	羽生 典弘	R5.3.24～	みぞのくち新都市株式会社取締役
〃	三瓶 清美	R5.6.14～	川崎商工会議所専務理事
〃	中村 健	R5.6.14～	産業・環境創造リエゾンセンター 専務理事
〃	斎藤 稔尚	R5.6.14～	財政局財政部長
〃	斎藤 正孝	R5.6.14～	まちづくり局総務部長

役名	氏名	期間	川崎市職名
監事	菊池 実	S30.11.1～S38.9.9	総務部財政課長
〃	瀬川 正雄	S33.2.1～S34.8.10	建設部庶務課長
〃	石井 太郎	S34.8.11～S38.9.9	収入役
〃	勝田 繁夫	S38.9.9～S43.3.31	収入役
〃	石井 英夫	S38.9.9～S43.3.31	収入役
〃	石井 英夫	S48.6.1～S58.7.31	収入役
〃	大矢 金夫	S43.4.1～S46.12.31	財政部長
〃	松本 秀雄	S43.4.1～S46.12.31	会計課長
〃	武 浩	S43.4.1～S46.12.31	建築局住宅管理課長
〃	青木 豊輔	S51.4.1～S60.3.31	財政局財政部長
〃	乙幡 重治	S58.8.1～H3.7.31	収入役
〃	袖山 隆男	S60.5.1～S61.3.31	財政局財政部長
〃	岡本 猛	S61.4.1～S63.3.31	財政局財政部長
〃	中原 國雄	S63.4.1～H1.3.31	財政局財政部長
〃	玉井 環	H1.4.1～H5.3.31	財政局財政部長
〃	森 博	H3.8.1～H7.7.31	収入役
〃	小川 澄夫	H5.4.1～H7.7.31	財政局財政部長
〃	木口 榮	H7.8.1～H11.7.31	収入役
〃	鹿川 隆	H7.8.1～H8.4.30	企画財政局財政部長
〃	鈴木 哲	H8.5.1～H9.4.30	企画財政局財政部長
〃	棚澤 隆夫	H9.5.1～H10.4.30	財政局財政部長
〃	奥川 欽一	H10.5.1～H13.3.31	財政局財政部長
〃	小川 澄夫	H11.8.1～H13.12.31	収入役
〃	都井 清史	H13.4.1～H18.3.31	公認会計士
〃	柏木 靖男	H14.4.1～H16.3.31	収入役
〃	國重 慎二	H16.4.1～H18.3.31	弁護士
〃	青木 茂夫	H18.4.1～H24.3.31	かわさきファズ株式会社代表取締役社長・川崎市アートセンター館長
〃	土谷 昭司	H18.4.1～H22.3.31	税理士
〃	山下 雄次	H22.4.1～	税理士
〃	浅井 雅美	H24.4.1～H29.6.13	まちづくり局市街地開発部長
〃	大曾根 勇	H29.6.13～	信明商事株式会社代表取締役社長

歴代監事

役名	氏名	期間	川崎市職名
監事	猪一美	S28.9.25～S30.10.31	収入役
〃	牛越 恵寿	S28.9.25～S30.10.31	総務部財政局長
〃	竹田 忠雄	S28.9.25～S33.1.31	建設部監理課長
〃	岡本 龍	S30.11.1～S34.8.11	収入役



あとがき

杉本 充（編集長）

今回の記念誌は、70年の沿革の移り変わりを「4つのフェーズ」に分け公社の沿革をうまく表現することができ、デザインも今までになくポップな感じとても良いものができました。記念誌の制作に参加されたプロジェクトメンバーの皆様、他の業務を行なながらの作業大変お疲れ様でした。

丸山 朋美（コア編集委員）

記念誌作成を通して、新しい学びや発見が3つありました。1つ目は、公社の歴史とその設立・存在意義の学び。2つ目は、本誌作成にあたりデザイン・構成などご協力いただいた方々の技術力と重要性の気づき。3つ目は、普段の業務では分からなかった各職員の潜在能力や才能の発見。これら得たものを糧として、今後も日々邁進してまいります。

藤田 麗子（コア編集委員）

前回60周年の時にも制作に係りました。前回は50周年から60周年までの10年間に特に注目した作りでしたが、今回の70周年では改めて、公社の誕生から現在までを振り返る構成となっており、さらに外部委託の協力も得て、内容もデザイン面もさらに充実した記念誌となったと思います！

田中 晴美（編集委員）

70周年の年を迎えて、無事に記念誌の発行ができ、忙しい中編集にあたったプロジェクトメンバーの皆様お疲れ様でした。70年間の歴史の意義の大ささを改めて痛感しております。

鈴木 浩幸（コア編集委員）

公社建設の公共施設・民間ビルの施工実績を担当しました。私は昭和60年入社で、耐火建築助成公社の時代です。入社時に30周年記念誌を頂き公社業務と実績を知りました。当時OA機器は無く、後に導入のワープロで施工実績のデータ化を始め、PCにデータ移行、実績を加え、今回の記念誌製作に役立てることができました。

小野 和弘（コア編集委員）

今回の記念誌は「基本目標2 公共施設等の維持・保全及び建設の支援」を中心に制作に携わりました。特に公社建設業務を分かりやすく紹介できたと自負しています。また、近年公社に入社され制作に携わったメンバーも、公社の歴史への理解が深まったのではないかと思います。ご尽力いただきありがとうございました。

栗田 恵未（コア編集委員）

記念誌作成に初めて参加しましたが、改めて公社の歴史を学ぶことができる良い機会となりました。公社で作成した案内誌のデザインをリデザインしていただきつつ、新しいイメージの記念誌が完成したと思います。制作に携わってくださった皆様、ありがとうございました。今回の経験を活かし、日々精進してまいります。

牧田 智之（編集委員）

公社設立70周年記念誌の発行にあたり、プロジェクトメンバーの皆様ありがとうございました。この編成作業が未来永劫続きますように。

札本 統二（編集委員）

公社70周年を迎え、偉大な先人たちが築き上げた礎に、自らも一石としてその歴史に参加できたことに喜びと心からの感謝を抱きます。これからも、日々の努力を惜しまず、10年先、20年先に続く輝かしい未来を築く一員として邁進してまいります。

太田 愛美（編集委員）

「年度協定業務」の執筆を担当しました。また、記念誌に携わることによって70年の歴史について知ることができました。通常業務では知り得なかつことも多く、勉強になりました。皆さま、おつかれさまでした。

片山 千恵（編集委員）

「公共的施設の改修工事等」の執筆を担当しましたが、記念誌の作成に携わることで普段行っている業務についても70年の長い歴史があり、過去から受け継がれていることを知る良い機会となりました。担当した箇所は僅かですが、記念誌という形となり感動しました。皆さま、お疲れさまでした。

川越 将司（編集委員）

70周年記念誌のプロジェクトに携わり、公社設立から今までの長きに渡り、川崎市とともに歩んできた歴史について学ぶ良い機会となりました。皆様お疲れ様でした。

八木 君枝（編集委員）

編集メンバーの皆さま、色々な資料を整えて、整えて、整えて記念誌にしてくださいありがとうございました。「学校等建設事業」の執筆を担当し携わる中で、まちづくり公社の歴史、建設物を知り、まちづくり公社の歴史の一部である自覚を持つことが出来ました。次の10年に向けて公社職員として邁進していきたいと思います。

熊井 道代（編集委員）

近年公社に入社したため、記念誌制作（校正の一部）にわずかながら携わせていただきました。作業を通じて、70年の公社の沿革を知り、理解を深める機会をいただきました。歴史ある公社の一員として、これから専門知識や技術の研鑽に努めていきたいと思います。皆様、通常業務もあるなかお疲れ様でした。

大井川 至（編集委員）

設立70周年おめでとうございます。公社の歴史、設立から70年間の時代背景、川崎市及び日本のできごとを知る事ができました。ありがとうございました。

白井 和（編集委員）

制作にあたって、まちづくり公社の今までの事業内容や、事業実績、特に公共建築工事の実績を知ることができました。忙しい中作業された皆様大変お疲れ様でした。これから先、80周年も迎えられるよう精進してまいります。



木本 航平（編集委員）

設立70周年おめでとうございます。
今回記念誌作成をする上で、公社の実績一覧表のデータ収集及びプロット図の作成を先輩方の指導のもと携わり、公社のこれまでの歴史を知る良い経験となりました。
今後10年20年公社職員として、恥じないよう日々精進してまいります。

木村 弘一（写真収集協力）

前職の関係で気が付くと写真収集担当になっていました。今回、公社の沿革を4つのフェーズに分けて編集するということで各フェーズに相応しいと思われる写真を集める作業をさせて頂きましたが、その収集段階に前職で携わった地区の激変ぶりに改めて驚いたり、当時の苦労が思い出されたりと、とても懐かしい気持ちになりました。



山口 良和 事務局長から一言

「70周年記念誌」編集メンバーの皆様のおかげをもちまして、このような立派な記念誌を発刊することができますこと、心より感謝いたします。
公社70年間の歴史の意義と大きさ、諸先輩方のこれまでの功績や努力を改めてうかがい知ることができ、次の10年、20年に向けた更なる飛躍への一助になるものと思います。

奥澤 豊 理事長から一言

まず70周年記念誌の発刊にあたりまして職員の総力を結集して取り組んでいただいた事に感謝します。この記念誌は対外的に公社の足跡をお知らせするとともに編纂にあたり職員が改めて70年の歴史を辿る旅路であったと思います。
この旅は未来に続きますが今回70周年という大きな節目に皆さんと立ち会えたことに幸せを感じています。



和田 忠也（70周年記念誌プロジェクトリーダー）

公社組織が20年単位で推移しており、各フェーズにおける業務の変遷が戦災復興から高度成長期、バブル崩壊を経て現在に至る時代の流れと合致するため、これを軸に記念誌を取りまとめさせていただきました。プロパー職員の皆様のアイディアと能力が最大限に發揮され、トータルメディアさんの協力もあって、いいものになったと思います。ありがとうございます。

矢島 浩 専務理事から一言

記念誌作成を通じて、公社の成り立ちや変遷を詳しく知ることができました。時代の要請に応じて経営方針を柔軟に変更し、公社存続の意義を全うしてきた歴代の経営者に、改めて敬意を表します。あわせて、業務を抱えながら記念誌編纂に積極的に参加していただいた編集委員の皆さんに感謝いたします。



